

令和4年度

(2022年度)

決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 50 号
令和 5 年 9 月 1 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	大 鷹	明
旭川市監査委員	坪 沼	一 成
旭川市監査委員	高 見	一 典
旭川市監査委員	石 川	厚 子

令和 4 年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審 査 の 対 象	1
(2)	審 査 の 期 間	1
(3)	審 査 の 方 法	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	予 算 の 執 行 状 況	2
(2)	決 算 の 概 要	3
ア	決 算 規 模	3
イ	決 算 収 支	3
ウ	普 通 会 計 の 決 算 収 支 状 況	5
エ	財 政 指 標	5
オ	地 方 債 現 在 高 の 状 況	7
(3)	一 般 会 計	8
ア	概 要	8
イ	歳 入	8
ウ	歳 出	26
(4)	特 別 会 計	47
ア	概 要	47
イ	歳 入	48
ウ	歳 出	49
	国民健康保険事業特別会計	51
	動物園事業特別会計	54
	公共駐車場事業特別会計	56
	育英事業特別会計	58
	介護保険事業特別会計	60
	母子福祉資金等貸付事業特別会計	64
	後期高齢者医療事業特別会計	66
(5)	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	68
(6)	財 産 に 関 す る 調 書	68
(7)	む す び	71

(付 表)	第1表	令和4年度歳入歳出決算総括表	74
	(1)	総計決算額	74
	(2)	純計決算額	74
	第2表	一般会計財源別年度比較表	75
	(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	75
	(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	76
	第3表	市税収入状況表	77
	第4表	各会計款別歳入年度比較表	78
	第5表	各会計款別歳出年度比較表	82
	第6表	各会計歳出節別集計表	85
	第7表	一般会計歳出性質別分類表	86
	第8表	財政分析表	87

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
 - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和4年度 旭川市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況

令和4年度の予算は、地方交付税や市税などの主要な一般財源が前年度よりも増加が見込まれたものの、歳出では経常費の除雪費や人件費などの増加が見込まれ、収支不足を補うため、財政調整基金を取り崩さなければならない厳しい財政状況の中、行財政改革推進プログラム2020で掲げた財政健全化指標の目標達成も意識しながら、新型コロナウイルス感染症対策や除雪、及び第8次旭川市総合計画に掲げる「こども」「しごと」「地域」の3つの重点テーマに沿った事業に優先的に配分された。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、諸収入や市債等で減少したものの、国庫支出金や繰入金等で増加した。また歳出では、貸付金等で減少したものの、普通建設事業費や物件費等で増加したことで、予算総額としては、1,658億1,000万円で3.5%の増となった。また、国民健康保険事業等の7特別会計の予算総額としては、795億1,278万円で1.7%の減となり、一般会計と特別会計の合計では、2,453億2,278万円で1.8%の増となった。

最終的な予算額は、当年度においても、新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰対策等のため、一般会計で2回の専決処分を含む14回の補正を行い、一般会計2,059億9,054万円、特別会計808億3,911万円、両会計の合計は2,868億2,966万円となったが、前年度と比較すると34億8,687万円(1.2%)の減少となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正かつ効率的な事務事業の実施」「部局間の連携と情報共有」「旭川大雪圏東京事務所の活用」「市民等との協働」を基本方針とし、コロナ禍における市民生活や地域経済への影響を注視しながら、必要な対策を講ずるとともに、後年度の財政運営を見据えて、自主財源の確保や新たな財源開拓、事務事業の見直し、各種経費の節減に取り組むことにより、財政調整基金の取崩額をできる限り抑制することとされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では92.7%で1.1ポイント、歳出では90.8%で2.6ポイントそれぞれ上昇した。また、特別会計の執行率は、歳入では98.3%で0.5ポイント、歳出では96.6%で0.5ポイントそれぞれ低下した。

予算の執行状況

(単位：%)

区分 年度	歳入		歳出	
	4	3	4	3
一般会計	92.7	91.6	90.8	88.2
特別会計	98.3	98.8	96.6	97.1
計	94.3	93.6	92.4	90.7

(2) 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「第1表 令和4年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,704億2,861万円（一般会計1,909億6,860万円，特別会計794億6,000万円），歳出総額2,651億1,159万円（一般会計1,869億9,246万円，特別会計781億1,912万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,591億7,326万円，歳出総額2,509億9,520万円となっている。

決算規模の状況は次のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で10億1,448万円（0.4%）減少し、歳出で27億2,439万円（1.1%）増加している。

決算規模の状況

（単位：千円・%）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		4	3	増減額	4	3	2
総計	歳入	270,428,613	271,825,029	△ 1,396,416	△ 0.5	△ 3.1	17.7
	歳出	265,111,597	263,186,391	1,925,206	0.7	△ 4.8	17.1
純計	歳入	259,173,262	260,187,747	△ 1,014,485	△ 0.4	△ 3.3	18.1
	歳出	250,995,205	248,270,812	2,724,393	1.1	△ 5.0	17.6

イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりであり、両会計の歳入総額2,704億2,861万円から歳出総額2,651億1,159万円を差し引いた形式収支額は、53億1,701万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源9,378万円を差し引いた実質収支額は、52億2,322万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は27億2,379万円の不足となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額19億4,117万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額3億2,787万円を国民健康保険事業準備基金に、さらに、介護保険事業特別会計では、旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額7億6,353万円を介護給付費準備基金にそれぞれ積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	年度	4		3		増減額	
	会計別	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		190,968,606	79,460,007	191,424,784	80,400,245	△ 456,178	△ 940,238
A	合計	270,428,613		271,825,029		△ 1,396,416	
歳出総額		186,992,468	78,119,129	184,228,186	78,958,205	2,764,282	△ 839,076
B	合計	265,111,597		263,186,391		1,925,206	
形式収支額		3,976,138	1,340,878	7,196,598	1,442,040	△ 3,220,460	△ 101,162
A-B=C	合計	5,317,016		8,638,638		△ 3,321,622	
翌年度へ繰り越すべき財源		93,789	0	691,620	0	△ 597,831	0
D	合計	93,789		691,620		△ 597,831	
実質収支額		3,882,349	1,340,878	6,504,978	1,442,040	△ 2,622,629	△ 101,162
C-D=E	合計	5,223,227		7,947,018		△ 2,723,791	
前年度実質収支額		6,504,978	1,442,040	2,387,475	1,661,860	4,117,503	△ 219,820
F	合計	7,947,018		4,049,335		3,897,683	
単年度収支額		△ 2,622,629	△ 101,162	4,117,503	△ 219,820	△ 6,740,132	118,658
E-F=G	合計	△ 2,723,791		3,897,683		△ 6,621,474	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,941,175	1,091,402	3,252,489	1,176,501	△ 1,311,314	△ 85,099
合計	合計	3,032,577		4,428,990		△ 1,396,413	

ウ 普通会計の決算収支状況

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準により、本市の場合、一般会計に動物園事業特別会計、育英事業特別会計及び母子福祉資金等貸付事業特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめている。

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計における決算収支状況の推移は次のとおりである。

普通会計決算収支状況

(単位：千円)

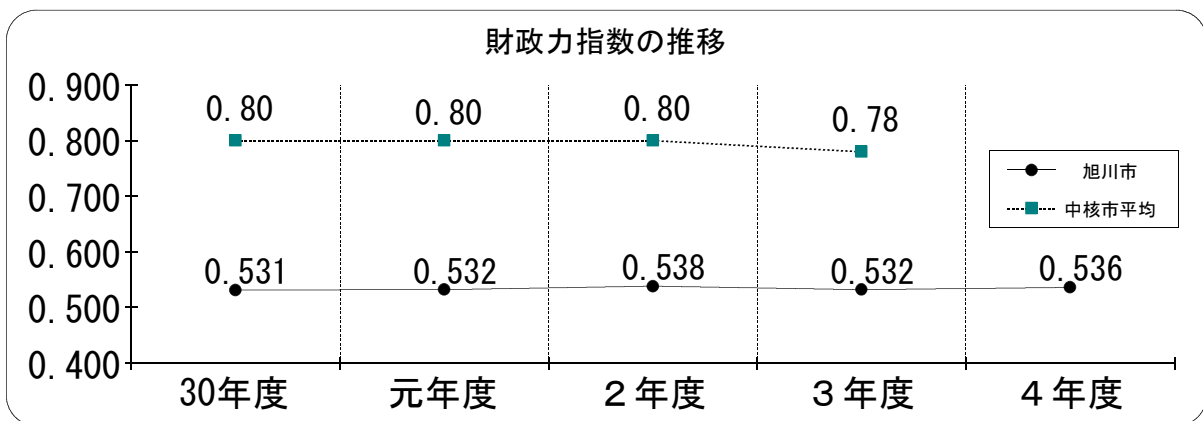
区分	年度	30	元	2	3	4	
歳入総額	A	156,330,397	160,957,753	202,769,465	193,121,176	192,603,474	
歳出総額	B	155,177,264	159,484,778	199,990,621	185,661,269	188,381,368	
歳入歳出差引額	A-B	C	1,153,133	1,472,975	2,778,844	7,459,907	4,222,106
翌年度へ繰り越すべき財源	D	208,054	240,139	382,456	950,295	337,105	
実質収支額	C-D	E	945,079	1,232,836	2,396,388	6,509,612	3,885,001
前年度実質収支額	F	1,186,053	945,079	1,232,836	2,396,388	6,509,612	
単年度収支額	E-F	G	△ 240,974	287,757	1,163,552	4,113,224	△ 2,624,611

エ 財政指標

「第8表 財政分析表」により算出した財政指標の推移は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

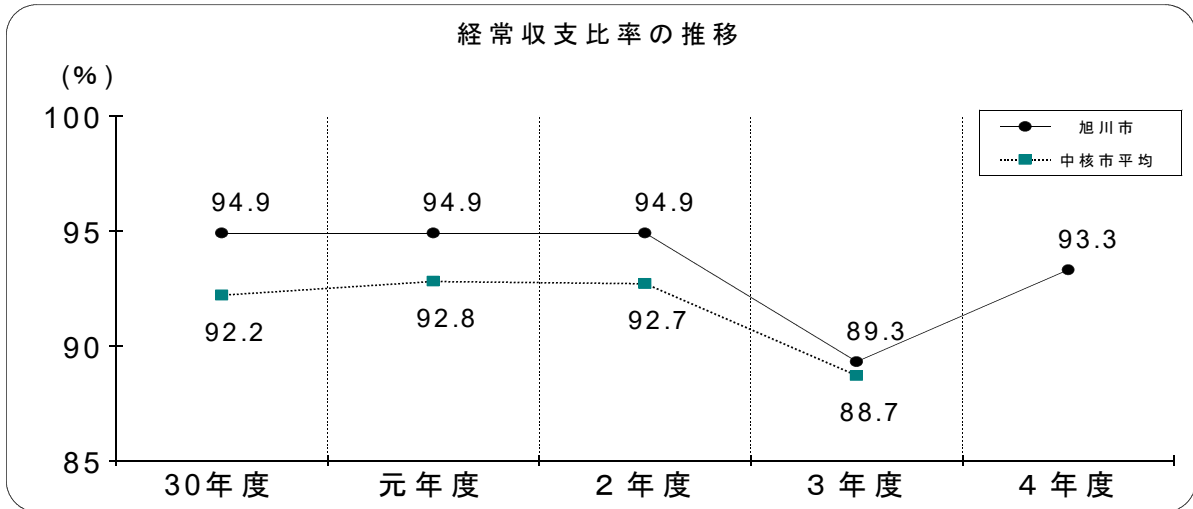
当年度の財政力指数は0.536で、前年度に比し0.004ポイント上昇している。



注) 財政力指数は、自治体の財政基盤の強さを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。この指数が高いほど財源にゆとりがあるといえ、単年度の数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(イ) 経常収支比率

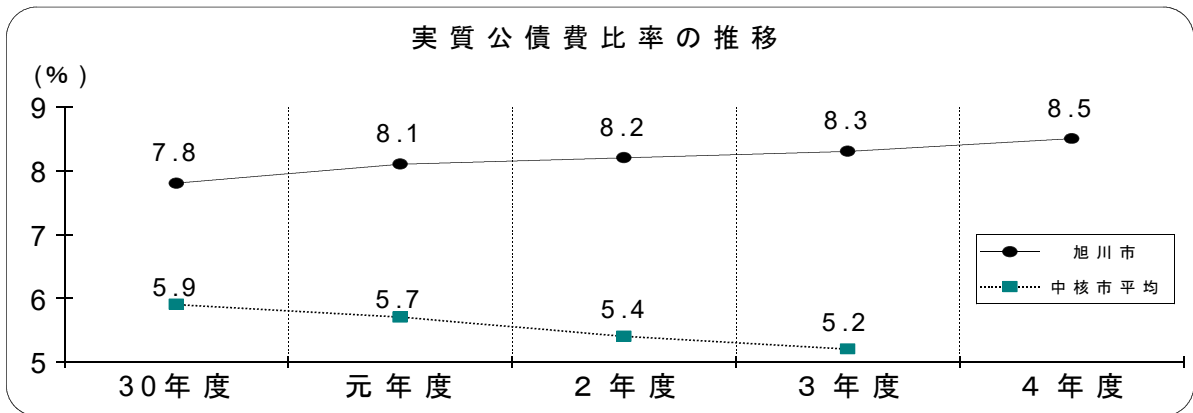
当年度の経常収支比率は93.3%で、前年度に比し4.0ポイント上昇している。



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は8.5%で、前年度に比し0.2ポイント上昇している。



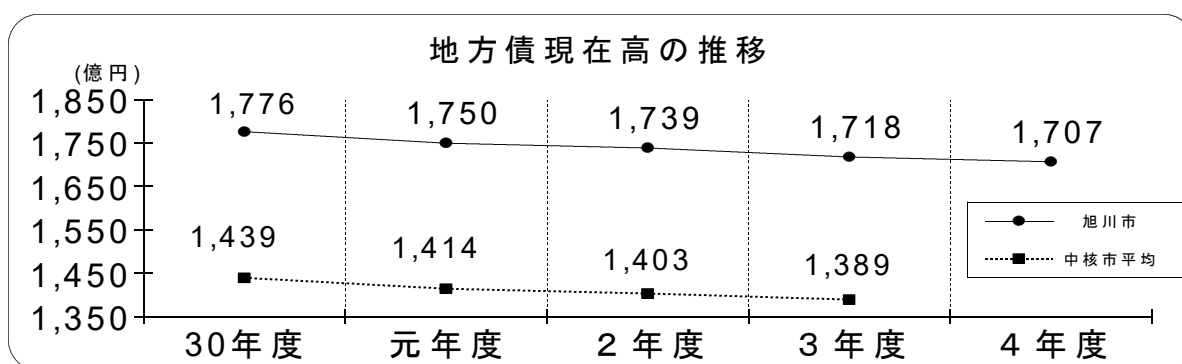
注) 実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、一般会計等が負担する公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めた実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3か年の平均値。この比率が18%以上の団体は起債に当たり国等の許可が必要になる。

オ 地方債現在高の状況

後年度にわたり財政負担を伴う地方債の4年度末現在高（普通会計ベース）は1,707億4,118万円で、前年度に比し10億5,706万円減少している。

（単位：千円・％）

年度	区分	地方債現在高	前年度に対する比率
30		177,606,766	99.3
元		175,030,999	98.5
2		173,907,108	99.4
3		171,798,245	98.8
4		170,741,183	99.4



（参考）

各会計地方債現在高の状況

（単位：千円）

区分	年度	30	元	2	3	4
一般会計債		175,133,522	172,672,518	171,613,257	169,361,344	168,320,694
一般事業債		116,062,210	113,123,886	112,338,792	109,490,064	110,889,012
災害復旧事業債		469,929	486,205	459,706	435,150	374,263
臨時財政対策債		58,601,383	59,062,427	58,814,759	59,436,130	57,057,419
動物園事業債		1,743,730	1,635,000	1,512,267	1,621,335	1,540,687
母子福祉資金等貸付事業債		708,841	708,841	708,841	688,671	626,017
簡易水道事業債		683,532	-	-	-	-
農業集落排水事業債		177,817	-	-	-	-
計		178,447,442	175,016,359	173,834,365	171,671,350	170,487,398
道貸付金等		729,514	723,481	781,584	815,566	879,802
合計		179,176,956	175,739,840	174,615,949	172,486,916	171,367,200
水道事業債		30,655,708	30,017,263	29,222,639	28,743,458	28,131,104
下水道事業債		34,630,210	32,197,602	30,255,833	28,587,241	27,017,700
病院事業債		10,690,042	10,171,199	9,816,130	10,249,603	10,180,895
企業会計合計		75,975,960	72,386,064	69,294,602	67,580,302	65,329,699
総合計		255,152,916	248,125,904	243,910,551	240,067,218	236,696,899

注1) 会計統合により令和元年度以降は、簡易水道事業債は水道事業債に、農業集落排水事業債は下水道事業債に含まれている。

注2) 普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となる。

(3) 一般会計

ア 概要

令和4年度一般会計の決算収支状況は次のとおりであり、歳入総額1,909億6,860万円から、歳出総額1,869億9,246万円を差し引いた形式収支額は39億7,613万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源9,378万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は38億8,234万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額19億4,117万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
4	190,968,606	186,992,468	3,976,138	93,789	3,882,349	1,941,175
3	191,424,784	184,228,186	7,196,598	691,620	6,504,978	3,252,489
増減額	△ 456,178	2,764,282	△ 3,220,460	△ 597,831	△ 2,622,629	△ 1,311,314

イ 歳入

令和4年度歳入の決算状況は、当初予算額1,658億1,000万円、補正予算額288億3,890万円、繰越財源充当額113億4,164万円であり、次のとおり、予算現額は2,059億9,054万円となり、これに対し、調定額は1,929億3,295万円、収入済額は1,909億6,860万円であり、不納欠損額は6億7,588万円、収入未済額は12億9,171万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.7%で、調定額に対する収入率は99.0%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は4億5,617万円(0.2%)減少し、執行率では1.1ポイント、収入率では0.1ポイントそれぞれ上昇している。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	205,990,548,965	208,971,632,663	△ 2,981,083,698	△ 1.4
調定額	B	192,932,955,315	193,473,491,648	△ 540,536,333	△ 0.3
収入済額	C	190,968,606,092	191,424,784,064	△ 456,177,972	△ 0.2
予算対決算	C-A	△ 15,021,942,873	△ 17,546,848,599	2,524,905,726	
執行率	C/A	92.7	91.6	1.1ポイント	
収入率	C/B	99.0	98.9	0.1ポイント	
不納欠損額		675,889,283	269,005,699	406,883,584	151.3
収入未済額		1,291,714,277	1,782,614,839	△ 490,900,562	△ 27.5
過誤納金還付未済額		3,254,337	2,912,954	341,383	11.7

(ア) 歳入決算の構成

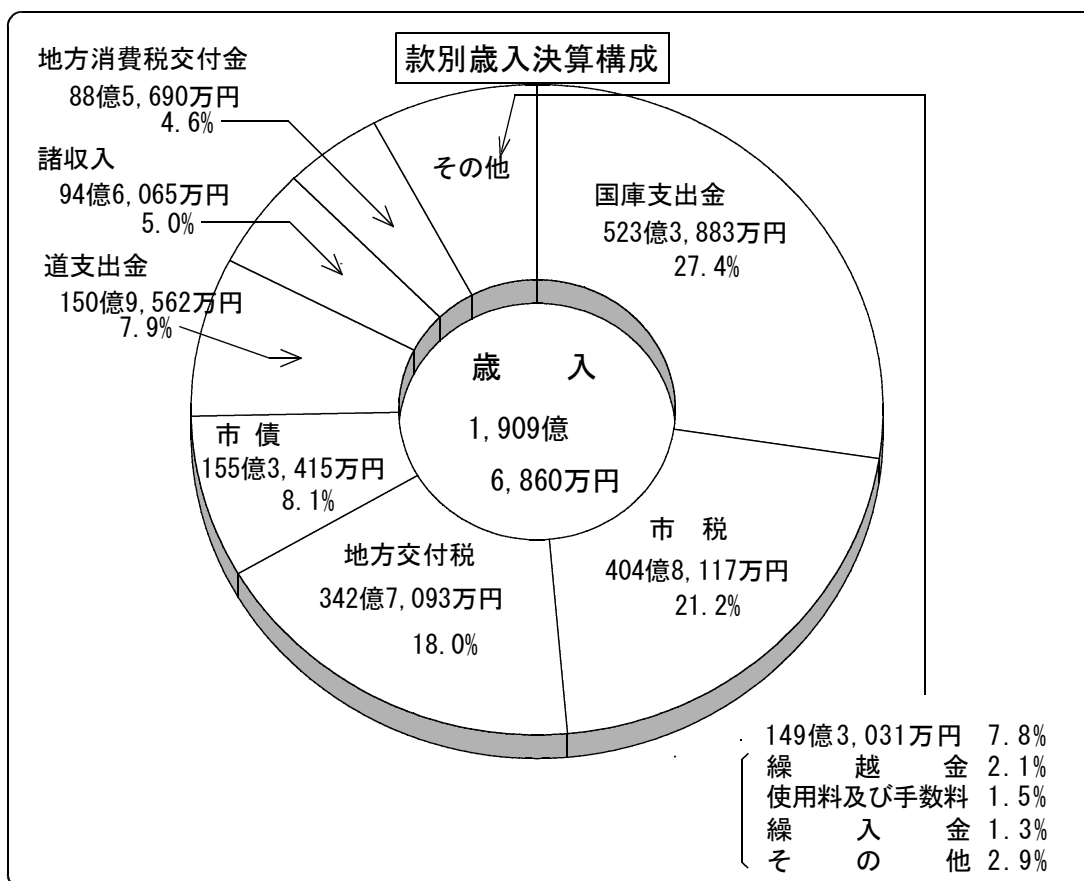
収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	4年度		3年度 収入済額	対前年度	
	収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	40,481,177,984	21.2	39,773,267,593	707,910,391	1.8
2 ゴルフ場利用税交付金	14,414,523	0.0	14,566,491	△ 151,968	△ 1.0
3 自動車取得税交付金	0	-	0	0	-
4 環境性能割交付金	100,066,000	0.1	78,201,000	21,865,000	28.0
5 国有提供施設等所在市町村助成交付金	275,048,000	0.1	273,305,000	1,743,000	0.6
6 地方特例交付金	275,084,000	0.1	915,026,000	△ 639,942,000	△ 69.9
7 地方交付税	34,270,938,000	18.0	34,746,602,000	△ 475,664,000	△ 1.4
8 交通安全対策特別交付金	46,463,000	0.0	53,557,000	△ 7,094,000	△ 13.2
9 地方譲与税	1,455,912,001	0.8	1,445,529,004	10,382,997	0.7
10 利子割交付金	14,517,000	0.0	23,002,000	△ 8,485,000	△ 36.9
11 配当割交付金	106,401,000	0.1	117,678,000	△ 11,277,000	△ 9.6
12 株式等譲渡所得割交付金	86,056,000	0.1	143,326,000	△ 57,270,000	△ 40.0
13 法人事業税交付金	605,729,000	0.3	506,091,000	99,638,000	19.7
14 地方消費税交付金	8,856,901,000	4.6	8,559,487,000	297,414,000	3.5
15 分担金及び負担金	417,338,934	0.2	2,528,675,131	△ 2,111,336,197	△ 83.5
16 使用料及び手数料	2,907,241,045	1.5	2,858,093,747	49,147,298	1.7
17 国庫支出金	52,338,830,513	27.4	59,475,837,236	△ 7,137,006,723	△ 12.0
18 道支出金	15,095,624,614	7.9	11,833,820,191	3,261,804,423	27.6
19 財産収入	176,519,761	0.1	705,412,922	△ 528,893,161	△ 75.0
20 寄附金	1,937,171,383	1.0	1,735,422,416	201,748,967	11.6
21 繰入金	2,568,249,243	1.3	828,918,474	1,739,330,769	209.8
22 繰越金	3,944,108,361	2.1	1,353,029,113	2,591,079,248	191.5
23 諸収入	9,460,658,730	5.0	9,376,655,746	84,002,984	0.9
24 市債	15,534,156,000	8.1	14,079,281,000	1,454,875,000	10.3
合計	190,968,606,092	100.0	191,424,784,064	△ 456,177,972	△ 0.2

歳入の構成で主なものは、国庫支出金27.4%、市税21.2%、地方交付税18.0%、市債8.1%である。

前年度との比較で増加した主なものは、道支出金、繰越金、繰入金、市債、市税であり、減少した主なものは、国庫支出金、分担金及び負担金、地方特例交付金、財産収入、地方交付税である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「第2表 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次のとおりである。

財源別推移

(単位：千円・%)

財源別	区分			決算額			構成比率			対前年度増減率		
	年度	4	3	2	4	3	2	4	3	2		
一般財源		93,711,850	94,623,441	88,349,486	49.1	49.4	43.8	△ 1.0	7.1	△ 0.9		
特定財源		97,256,756	96,801,343	113,313,366	50.9	50.6	56.2	0.5	△ 14.6	61.3		
歳入総額		190,968,606	191,424,784	201,662,852	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 5.1	26.5		
自主財源		60,734,896	57,751,221	54,415,812	31.8	30.2	27.0	5.2	6.1	△ 2.6		
依存財源		130,233,710	133,673,563	147,247,040	68.2	69.8	73.0	△ 2.6	△ 9.2	42.2		

決算額では、前年度と比較すると一般財源で1.0%減少し、特定財源で0.5%増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は49.1%：50.9%（前年度49.4%：50.6%）となっている。

また、前年度と比較すると自主財源では5.2%増加し、依存財源では2.6%減少しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は31.8%：68.2%（同30.2%：69.8%）となっている。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額 6 億7,588万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 4 億688万円増加している。

なお、市税が全体のうち78.2%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	4	3	増減額	増減率	構成比率	
					4	3
1 市税	528,737,318	182,151,952	346,585,366	190.3	78.2	67.7
15 分担金及び負担金	4,757,390	2,263,515	2,493,875	110.2	0.7	0.9
16 使用料及び手数料	5,093,060	4,057,496	1,035,564	25.5	0.8	1.5
23 諸収入	137,301,515	80,532,736	56,768,779	70.5	20.3	29.9
合計	675,889,283	269,005,699	406,883,584	151.3	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額12億9,171万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 4 億9,090万円減少している。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

年度 款別	4	3	増減額	増減率	収入率		
					4	3	増減 (ポイント)
1 市税	526,614,979	973,929,429	△ 447,314,450	△ 45.9	97.5	97.2	0.3
15 分担金及び 負担金	51,638,616	61,919,238	△ 10,280,622	△ 16.6	88.1	97.5	△ 9.4
16 使用料及び 手数料	139,381,318	158,930,827	△ 19,549,509	△ 12.3	95.3	94.6	0.7
23 諸収入	574,079,364	587,835,345	△ 13,755,981	△ 2.3	93.0	93.3	△ 0.3
合計	1,291,714,277	1,782,614,839	△ 490,900,562	△ 27.5	99.0	98.9	0.1

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	40,400,000,000	39,560,000,000	840,000,000	2.1
調定額	B	41,533,458,654	40,926,666,461	606,792,193	1.5
収入済額	C	40,481,177,984	39,773,267,593	707,910,391	1.8
予算対決算	C-A	81,177,984	213,267,593	△ 132,089,609	
執行率	C/A	100.2	100.5	△ 0.3ポイント	
収入率	C/B	97.5	97.2	0.3ポイント	
不納欠損額		528,737,318	182,151,952	346,585,366	190.3
収入未済額		526,614,979	973,929,429	△ 447,314,450	△ 45.9
過誤納金還付未済額		3,071,627	2,682,513	389,114	14.5

収入済額は404億8,117万円で、前年度に比し7億791万円（1.8%）増加している。

予算現額に対する執行率は100.2%で8,117万円増加しており、調定額に対する収入率は97.5%で前年度に比し0.3ポイント上昇し、収入未済額は4億4,731万円減少している。

税目別の収入済額の比較は次のとおりであり、前年度に比し1.8%増加している。これは主に事業所税で3,370万円、市民税の法人で2,498万円減少したものの、固定資産税の土地・家屋で3億4,484万円、償却資産で1億715万円、市たばこ税で1億7,748万円増加したことなどによる。

(単位：円・%)

税目別	年度	4	3	増減額	増減率
市民税		17,616,503,502	17,629,822,711	△ 13,319,209	△ 0.1
個人		14,814,165,862	14,802,497,704	11,668,158	0.1
法人		2,802,337,640	2,827,325,007	△ 24,987,367	△ 0.9
固定資産税		14,653,504,427	14,204,505,099	448,999,328	3.2
土地・家屋		12,694,326,827	12,349,482,799	344,844,028	2.8
償却資産		1,877,869,500	1,770,718,600	107,150,900	6.1
国有資産等所在 市町村交付金		81,308,100	84,303,700	△ 2,995,600	△ 3.6
軽自動車税		834,268,132	788,809,760	45,458,372	5.8
市たばこ税		3,035,452,858	2,857,965,976	177,486,882	6.2
入湯税		42,313,200	33,216,230	9,096,970	27.4
事業所税		1,370,670,800	1,404,376,900	△ 33,706,100	△ 2.4
都市計画税		2,928,465,065	2,854,570,917	73,894,148	2.6
合計		40,481,177,984	39,773,267,593	707,910,391	1.8

不納欠損額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	4	3	増減額	増減率
市民税		72,117,286	95,211,235	△ 23,093,949	△ 24.3
固定資産税		320,173,100	63,963,502	256,209,598	400.6
軽自動車税		4,157,602	7,161,750	△ 3,004,148	△ 41.9
事業所税		58,500,900	1,214,411	57,286,489	-
都市計画税		73,788,430	14,601,054	59,187,376	405.4
合計		528,737,318	182,151,952	346,585,366	190.3

収入未済額の内訳は次のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

税目別	年度	4	3	増減額	増減率
市民税		236,370,695	284,341,630	△ 47,970,935	△ 16.9
固定資産税		213,388,289	481,289,438	△ 267,901,149	△ 55.7
軽自動車税		13,136,684	15,372,677	△ 2,235,993	△ 14.5
事業所税		15,642,800	82,752,900	△ 67,110,100	△ 81.1
都市計画税		48,076,511	110,172,784	△ 62,096,273	△ 56.4
合計		526,614,979	973,929,429	△ 447,314,450	△ 45.9

2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	14,061,000	12,978,000	1,083,000	8.3
調定額	B	14,414,523	14,566,491	△ 151,968	△ 1.0
収入済額	C	14,414,523	14,566,491	△ 151,968	△ 1.0
予算対決算	C-A	353,523	1,588,491	△ 1,234,968	
執行率	C/A	102.5	112.2	△ 9.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

収入済額は1,441万円で、前年度に比し15万円(1.0%)減少している。

3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	1,000	1,000	0	0.0
調定額	B	0	0	0	-
収入済額	C	0	0	0	-
予算対決算	C-A	△ 1,000	△ 1,000	0	
執行率	C/A	-	-	-	
収入率	C/B	-	-	-	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。
 なお、自動車取得税は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年9月30日で廃止された。

収入済額は前年度に引き続き0円である。

4 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	122,000,000	74,000,000	48,000,000	64.9
調定額	B	100,066,000	78,201,000	21,865,000	28.0
収入済額	C	100,066,000	78,201,000	21,865,000	28.0
予算対決算	C-A	△ 21,934,000	4,201,000	△ 26,135,000	
執行率	C/A	82.0	105.7	△ 23.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 環境性能割交付金は、道税として納付された自動車税環境性能割額の95%の100分の43（令和3年度までは100分の47）に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。
 なお、自動車税環境性能割は、消費税率引上げに伴う税制改正により令和元年10月1日に新設された。

収入済額は1億6万円で、前年度に比し2,186万円（28.0%）増加している。

5 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	273,305,000	277,951,000	△ 4,646,000	△ 1.7
調定額	B	275,048,000	273,305,000	1,743,000	0.6
収入済額	C	275,048,000	273,305,000	1,743,000	0.6
予算対決算	C-A	1,743,000	△ 4,646,000	6,389,000	
執行率	C/A	100.6	98.3	2.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は2億7,504万円で、前年度に比し174万円(0.6%)増加している。

6 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	247,000,000	456,000,000	△ 209,000,000	△ 45.8
調定額	B	275,084,000	915,026,000	△ 639,942,000	△ 69.9
収入済額	C	275,084,000	915,026,000	△ 639,942,000	△ 69.9
予算対決算	C-A	28,084,000	459,026,000	△ 430,942,000	
執行率	C/A	111.4	200.7	△ 89.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、税制改正に伴う地方税の減収額の一部を補填するために交付される。

収入済額は2億7,508万円で、前年度に比し6億3,994万円(69.9%)減少している。

7款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	33,644,251,000	34,183,019,000	△ 538,768,000	△ 1.6
調定額	B	34,270,938,000	34,746,602,000	△ 475,664,000	△ 1.4
収入済額	C	34,270,938,000	34,746,602,000	△ 475,664,000	△ 1.4
予算対決算	C-A	626,687,000	563,583,000	63,104,000	
執行率	C/A	101.9	101.6	0.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

収入済額は342億7,093万円で、前年度に比し4億7,566万円(1.4%)減少しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減額	増減率
普通交付税		32,714,251,000	33,383,019,000	△ 668,768,000	△ 2.0
特別交付税		1,556,687,000	1,363,583,000	193,104,000	14.2
合計		34,270,938,000	34,746,602,000	△ 475,664,000	△ 1.4

8款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	57,000,000	54,000,000	3,000,000	5.6
調定額	B	46,463,000	53,557,000	△ 7,094,000	△ 13.2
収入済額	C	46,463,000	53,557,000	△ 7,094,000	△ 13.2
予算対決算	C-A	△ 10,537,000	△ 443,000	△ 10,094,000	
執行率	C/A	81.5	99.2	△ 17.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てられる。

収入済額は4,646万円で、前年度に比し709万円(13.2%)減少している。

9款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	1,376,038,000	1,488,461,000	△ 112,423,000	△ 7.6
調定額	B	1,455,912,001	1,445,529,004	10,382,997	0.7
収入済額	C	1,455,912,001	1,445,529,004	10,382,997	0.7
予算対決算	C-A	79,874,001	△ 42,931,996	122,805,997	
執行率	C/A	105.8	97.1	8.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税から一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に、森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策の費用に充てられる。

収入済額は14億5,591万円で、前年度に比し1,038万円(0.7%)増加しており、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

税目別	年度	4	3	増減額	増減率
自動車重量譲与税		831,962,000	833,585,000	△ 1,623,000	△ 0.2
航空機燃料譲与税		263,956,000	257,835,000	6,121,000	2.4
地方揮発油譲与税		277,956,000	291,545,000	△ 13,589,000	△ 4.7
森林環境譲与税		82,038,000	62,564,000	19,474,000	31.1
地方道路譲与税		1	4	△ 3	△ 75.0
合計		1,455,912,001	1,445,529,004	10,382,997	0.7

注) 地方道路譲与税は、平成21年度の税制改正前に課税された滞納繰越分である。

10款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	53,000,000	48,000,000	5,000,000	10.4
調定額	B	14,517,000	23,002,000	△ 8,485,000	△ 36.9
収入済額	C	14,517,000	23,002,000	△ 8,485,000	△ 36.9
予算対決算	C-A	△ 38,483,000	△ 24,998,000	△ 13,485,000	
執行率	C/A	27.4	47.9	△ 20.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1,451万円で、前年度に比し848万円(36.9%)減少している。

11款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	81,000,000	82,000,000	△ 1,000,000	△ 1.2
調定額	B	106,401,000	117,678,000	△ 11,277,000	△ 9.6
収入済額	C	106,401,000	117,678,000	△ 11,277,000	△ 9.6
予算対決算	C-A	25,401,000	35,678,000	△ 10,277,000	
執行率	C/A	131.4	143.5	△ 12.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は1億640万円で、前年度に比し1,127万円(9.6%)減少している。

12款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	127,000,000	97,000,000	30,000,000	30.9
調定額	B	86,056,000	143,326,000	△ 57,270,000	△ 40.0
収入済額	C	86,056,000	143,326,000	△ 57,270,000	△ 40.0
予算対決算	C-A	△ 40,944,000	46,326,000	△ 87,270,000	
執行率	C/A	67.8	147.8	△ 80.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

収入済額は8,605万円で、前年度に比し5,727万円(40.0%)減少している。

13款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	487,000,000	282,000,000	205,000,000	72.7
調定額	B	605,729,000	506,091,000	99,638,000	19.7
収入済額	C	605,729,000	506,091,000	99,638,000	19.7
予算対決算	C-A	118,729,000	224,091,000	△ 105,362,000	
執行率	C/A	124.4	179.5	△ 55.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 法人事業税交付金は、道税として納付された法人事業税の100分の7.7に相当する額が、市町村の従業者数（令和3、4年度は従業者数及び市町村民税の法人税割額）を基準として交付される。

収入済額は6億572万円で、前年度に比し9,963万円（19.7%）増加している。

14款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	8,696,000,000	7,520,000,000	1,176,000,000	15.6
調定額	B	8,856,901,000	8,559,487,000	297,414,000	3.5
収入済額	C	8,856,901,000	8,559,487,000	297,414,000	3.5
予算対決算	C-A	160,901,000	1,039,487,000	△ 878,586,000	
執行率	C/A	101.9	113.8	△ 11.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

収入済額は88億5,690万円で、前年度に比し2億9,741万円（3.5%）増加している。

15款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	864,576,279	3,805,578,000	△ 2,941,001,721	△ 77.3
調定額	B	473,572,680	2,592,660,864	△ 2,119,088,184	△ 81.7
収入済額	C	417,338,934	2,528,675,131	△ 2,111,336,197	△ 83.5
予算対決算	C-A	△ 447,237,345	△ 1,276,902,869	829,665,524	
執行率	C/A	48.3	66.4	△ 18.1ポイント	
収入率	C/B	88.1	97.5	△ 9.4ポイント	
不納欠損額		4,757,390	2,263,515	2,493,875	110.2
収入未済額		51,638,616	61,919,238	△ 10,280,622	△ 16.6
うち保育料負担金		47,778,015	57,914,570	△ 10,136,555	△ 17.5
過誤納金還付未済額		162,260	197,020	△ 34,760	△ 17.6

収入済額は4億1,733万円で、前年度に比し21億1,133万円（83.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	1億4,774万円
	老人措置費負担金	9,951万円
	放課後児童クラブ運営負担金	9,663万円

調定額に対する収入率は88.1%で収入未済額は5,163万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	4,777万円
-----	--------	---------

16款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	3,182,428,000	3,191,838,000	△ 9,410,000	△ 0.3
調定額	B	3,051,715,423	3,021,082,070	30,633,353	1.0
収入済額	C	2,907,241,045	2,858,093,747	49,147,298	1.7
予算対決算	C-A	△ 275,186,955	△ 333,744,253	58,557,298	
執行率	C/A	91.4	89.5	1.9ポイント	
収入率	C/B	95.3	94.6	0.7ポイント	
不納欠損額		5,093,060	4,057,496	1,035,564	25.5
収入未済額		139,381,318	158,930,827	△ 19,549,509	△ 12.3
うち公営住宅使用料		132,798,105	152,473,860	△ 19,675,755	△ 12.9
過誤納金還付未済額		0	0	0	-

収入済額は29億724万円で、前年度に比し4,914万円（1.7%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	愛育センター使用料	9,879万円
	市立保育所施設使用料	1億8,983万円
	火葬場使用料	9,178万円
	道路占用使用料	1億2,219万円
	公営住宅使用料	7億9,574万円
手数料	証明戸籍手数料	1億4,068万円
	ごみ焼却処分手数料	2億5,762万円
	家庭ごみ処理手数料	5億9,144万円

調定額に対する収入率は95.3%で収入未済額は1億3,938万円となっており、その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	1億3,279万円
-----	---------	-----------

17款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	57,530,682,097	69,431,826,750	△ 11,901,144,653	△ 17.1
調定額	B	52,338,830,513	59,475,837,236	△ 7,137,006,723	△ 12.0
収入済額	C	52,338,830,513	59,475,837,236	△ 7,137,006,723	△ 12.0
予算対決算	C-A	△ 5,191,851,584	△ 9,955,989,514	4,764,137,930	
執行率	C/A	91.0	85.7	5.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は523億3,883万円で、前年度に比し71億3,700万円（12.0%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	生活保護費等負担金	143億3,898万円
	障害者自立支援給付費負担金	52億4,085万円
	児童福祉費負担金	50億9,873万円
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	48億1,747万円
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金	29億2,032万円

18款 道支出金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	16,887,762,000	12,551,912,000	4,335,850,000	34.5
調定額	B	15,095,624,614	11,833,820,191	3,261,804,423	27.6
収入済額	C	15,095,624,614	11,833,820,191	3,261,804,423	27.6
予算対決算	C-A	△ 1,792,137,386	△ 718,091,809	△ 1,074,045,577	
執行率	C/A	89.4	94.3	△ 4.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は150億9,562万円で、前年度に比し32億6,180万円（27.6%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	13億5,221万円
	障害者自立支援給付費負担金	26億2,042万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	9億9,397万円
	児童福祉費負担金	24億4,546万円
道補助金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	26億5,754万円

19款 財産収入

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	153,329,000	709,060,000	△ 555,731,000	△ 78.4
調定額	B	176,519,761	705,412,922	△ 528,893,161	△ 75.0
収入済額	C	176,519,761	705,412,922	△ 528,893,161	△ 75.0
予算対決算	C-A	23,190,761	△ 3,647,078	26,837,839	
執行率	C/A	115.1	99.5	15.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は1億7,651万円で、前年度に比し5億2,889万円（75.0%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	2,715万円
財産売払収入	土地建物売払収入	5,699万円
	立木売払収入	4,513万円

20款 寄附金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	2,028,427,000	1,768,146,000	260,281,000	14.7
調定額	B	1,937,171,383	1,735,422,416	201,748,967	11.6
収入済額	C	1,937,171,383	1,735,422,416	201,748,967	11.6
予算対決算	C-A	△ 91,255,617	△ 32,723,584	△ 58,532,033	
執行率	C/A	95.5	98.1	△ 2.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は19億3,717万円で、前年度に比し2億174万円（11.6%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

寄附金	一般寄附金	5億3,995万円
	あさひかわ応援寄附金	9億1,253万円
	子ども基金寄附金	1億2,776万円

21款 繰入金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	6,232,196,800	1,942,796,800	4,289,400,000	220.8
調定額	B	2,568,249,243	828,918,474	1,739,330,769	209.8
収入済額	C	2,568,249,243	828,918,474	1,739,330,769	209.8
予算対決算	C-A	△ 3,663,947,557	△ 1,113,878,326	△ 2,550,069,231	
執行率	C/A	41.2	42.7	△ 1.5ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は25億6,824万円で、前年度に比し17億3,933万円（209.8%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

基金繰入金	庁舎建設整備基金繰入金	13億8,399万円
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	1億6,977万円
	社会福祉事業基金繰入金	9,287万円
	減債基金繰入金	4億 161万円
特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	1億3,785万円

22款 繰越金

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	3,944,108,361	1,353,029,113	2,591,079,248	191.5
調定額	B	3,944,108,361	1,353,029,113	2,591,079,248	191.5
収入済額	C	3,944,108,361	1,353,029,113	2,591,079,248	191.5
予算対決算	C-A	0	0	0	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は39億4,410万円で、前年度に比し25億9,107万円（191.5%）増加している。

23款 諸収入

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	10,729,027,428	11,836,555,000	△ 1,107,527,572	△ 9.4
調定額	B	10,172,019,159	10,044,990,406	127,028,753	1.3
収入済額	C	9,460,658,730	9,376,655,746	84,002,984	0.9
予算対決算	C-A	△ 1,268,368,698	△ 2,459,899,254	1,191,530,556	
執行率	C/A	88.2	79.2	9.0ポイント	
収入率	C/B	93.0	93.3	△ 0.3ポイント	
不納欠損額		137,301,515	80,532,736	56,768,779	70.5
収入未済額		574,079,364	587,835,345	△ 13,755,981	△ 2.3
うち生活保護費返還金収入		355,036,704	295,834,094	59,202,610	20.0
うちその他の収入		172,781,183	241,893,516	△ 69,112,333	△ 28.6
過誤納金還付未済額		20,450	33,421	△ 12,971	△ 38.8

収入済額は94億6,065万円で、前年度に比し8,400万円（0.9%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	8億8,728万円
	商工費貸付金元利収入	59億1,671万円
受託事業収入	都市計画道路整備受託収入	4億8,205万円

調定額に対する収入率は93.0%で収入未済額は5億7,407万円となっており、その主なものは次のとおりである。

雑入	生活保護費返還金収入	3億5,505万円
	その他の収入	1億7,278万円

24款 市債

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	18,860,356,000	18,245,481,000	614,875,000	3.4
調定額	B	15,534,156,000	14,079,281,000	1,454,875,000	10.3
収入済額	C	15,534,156,000	14,079,281,000	1,454,875,000	10.3
予算対決算	C-A	△ 3,326,200,000	△ 4,166,200,000	840,000,000	
執行率	C/A	82.4	77.2	5.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

収入済額は155億3,415万円で、前年度に比し14億5,487万円（10.3%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	庁舎整備推進事業債	51億6,330万円
	道路橋りょう整備事業債	35億5,740万円
	学校教育施設等整備事業債	26億 300万円

ウ 歳出

令和4年度歳出の決算状況は、当初予算額1,658億1,000万円、補正予算額288億3,890万円、前年度繰越額113億4,164万円で、次のとおり、予算現額は2,059億9,054万円となり、これに対し、支出済額1,869億9,246万円、翌年度繰越額39億3,478万円、不用額150億6,329万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は90.8%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は27億6,428万円（1.5%）増加し、不用額では16億6,149万円（12.4%）増加し、執行率では2.6ポイント上昇している。

歳出決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	205,990,548,965	208,971,632,663	△ 2,981,083,698	△ 1.4
支出済額	B	186,992,468,099	184,228,186,316	2,764,281,783	1.5
執行率	B/A	90.8	88.2	2.6ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	3,934,783,894 (1.9)	11,341,645,965 (5.4)	△ 7,406,862,071 (△ 3.5ポイント)	△ 65.3
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	15,063,296,972 (7.3)	13,401,800,382 (6.4)	1,661,496,590 (0.9ポイント)	12.4

(ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

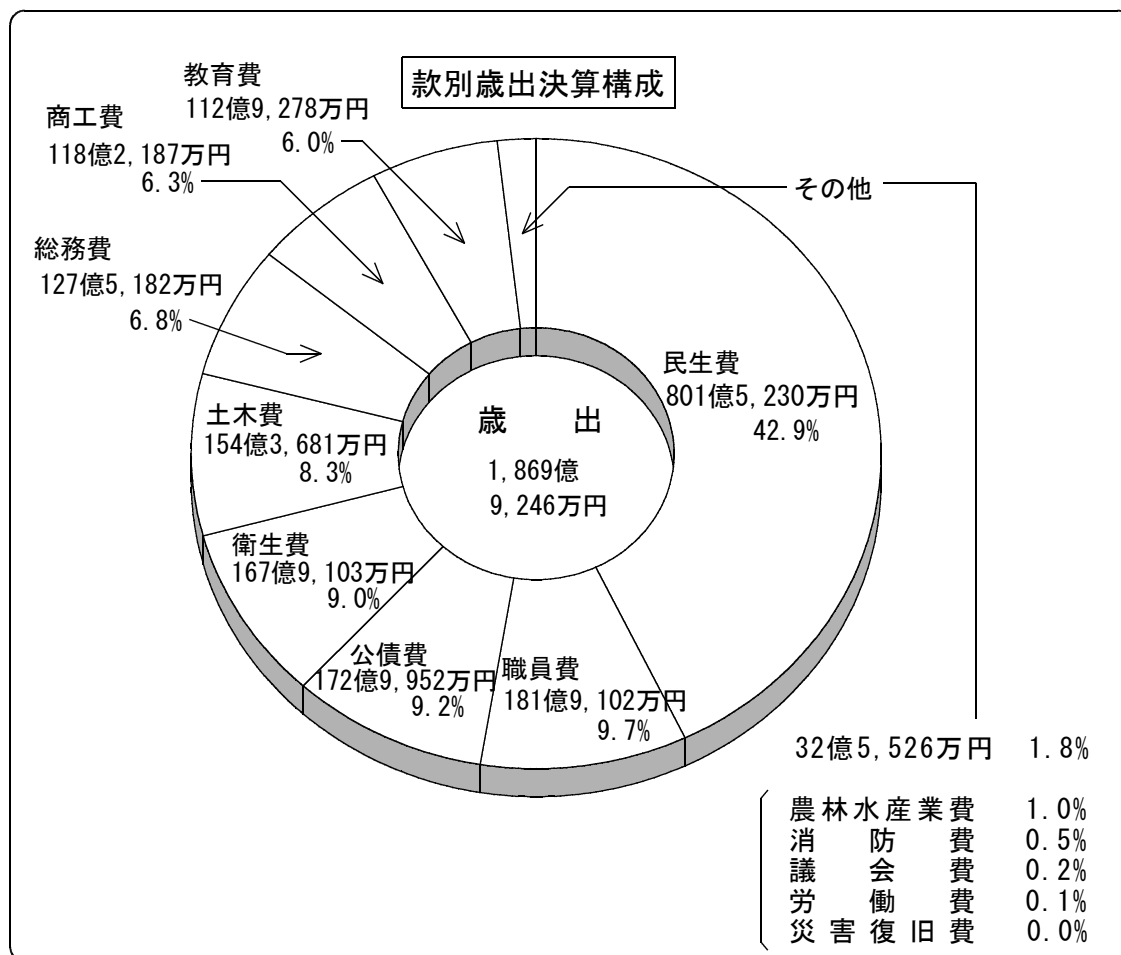
（単位：円・%）

款別	4年度		3年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	4年度	3年度
1 議会費	435,901,860	0.2	421,317,421	14,584,439	3.5	1,352	1,292
2 総務費	12,751,826,145	6.8	11,045,934,832	1,705,891,313	15.4	39,537	33,877
3 民生費	80,152,308,567	42.9	82,681,981,742	△ 2,529,673,175	△ 3.1	248,513	253,581
4 衛生費	16,791,037,906	9.0	13,851,758,577	2,939,279,329	21.2	52,061	42,483
5 労働費	118,828,660	0.1	113,333,309	5,495,351	4.8	368	348
6 農林水産業費	1,840,577,468	1.0	1,650,975,118	189,602,350	11.5	5,707	5,063
7 商工費	11,821,877,005	6.3	16,534,164,070	△ 4,712,287,065	△ 28.5	36,654	50,709
8 土木費	15,436,814,127	8.3	13,492,671,286	1,944,142,841	14.4	47,862	41,381
9 消防費	859,884,999	0.5	709,604,818	150,280,181	21.2	2,666	2,176
10 教育費	11,292,787,802	6.0	8,859,095,679	2,433,692,123	27.5	35,013	27,170
11 災害復旧費	74,790	0.0	68,570	6,220	9.1	0	0
12 公債費	17,299,521,134	9.2	17,212,544,281	86,976,853	0.5	53,637	52,790
13 職員費	18,191,027,636	9.7	17,654,736,613	536,291,023	3.0	56,402	54,146
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	186,992,468,099	100.0	184,228,186,316	2,764,281,783	1.5	579,773	565,018

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～4年度322,527人(5.4.1現在)、3年度326,057人(4.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費42.9%、職員費9.7%、公債費9.2%、衛生費9.0%である。

前年度との比較で増加した主なものは、衛生費、教育費及び土木費であり、減少したものは、商工費及び民生費である。



なお、節別の内容は「第6表 各会計歳出節別集計表」のとおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次のとおりである。このうち、負担金、補助及び交付金は感染防止対策協力支援金の減などにより減少し、工事請負費は庁舎整備推進費の増などにより増加している。

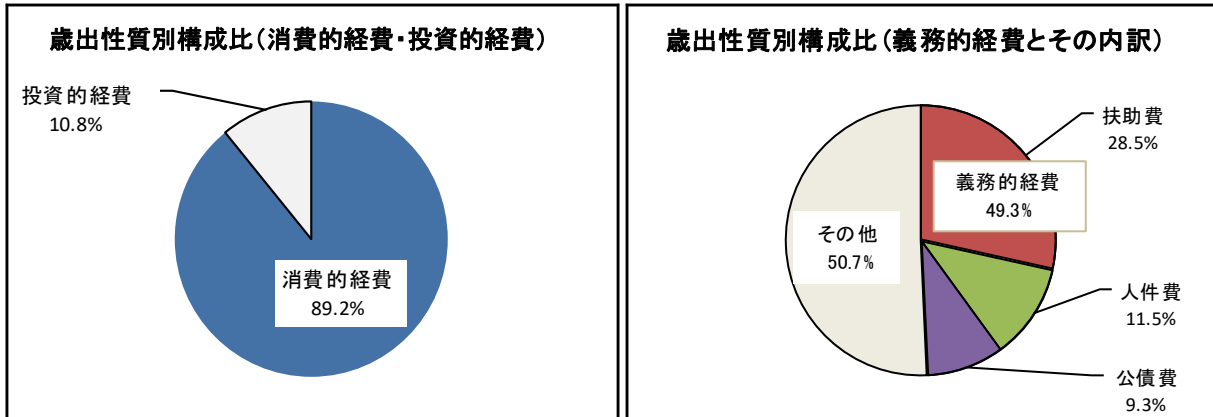
(単位：円・%)

節別	年度	4	3	増減額	増減率
10 需用費		4,400,500,968	3,649,070,738	751,430,230	20.6
12 委託料		24,552,849,713	20,071,505,112	4,481,344,601	22.3
14 工事請負費		16,542,771,233	10,297,267,059	6,245,504,174	60.7
18 負担金、補助及び交付金		23,914,819,796	32,663,170,637	△ 8,748,350,841	△ 26.8
19 扶助費		52,976,707,352	52,435,408,445	541,298,907	1.0
22 償還金、利子及び割引料		19,993,830,476	18,514,754,253	1,479,076,223	8.0
24 積立金		566,710,458	2,514,687,109	△ 1,947,976,651	△ 77.5

歳出決算額における性質別の経費については、「第7表 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、構成比率は次のとおりである。

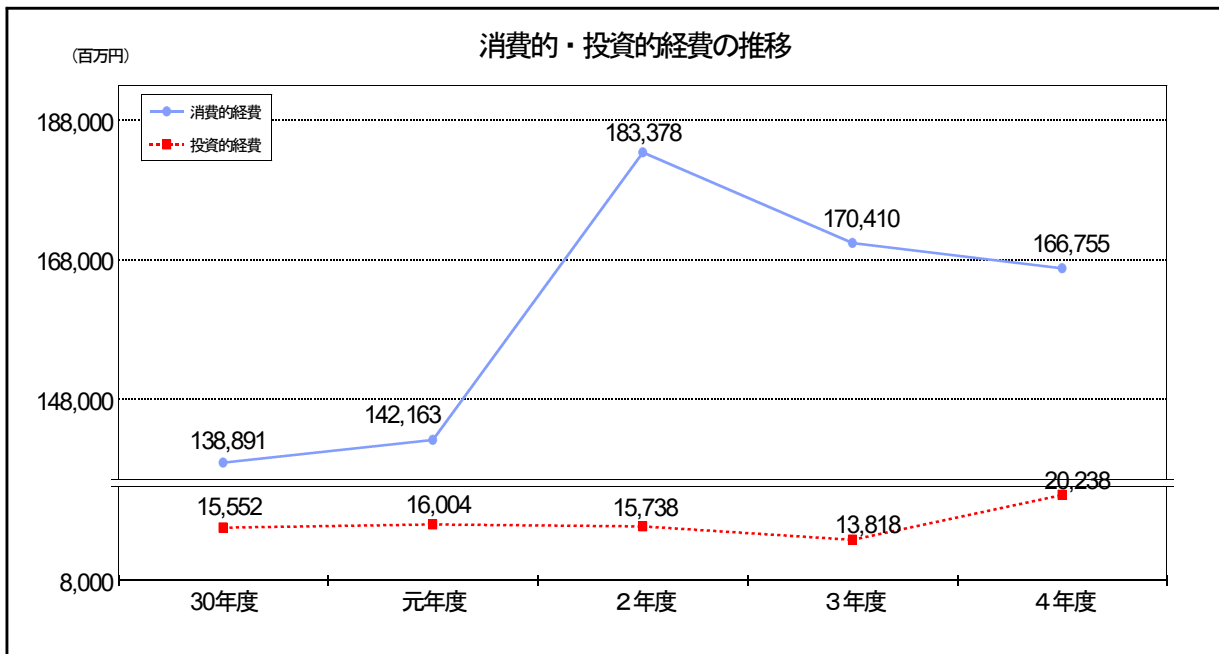
歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は89.2%：10.8%となっている。

また、消費的経費のうち義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合は、扶助費が28.5%で最も大きく、人件費が11.5%、公債費が9.3%となっている。



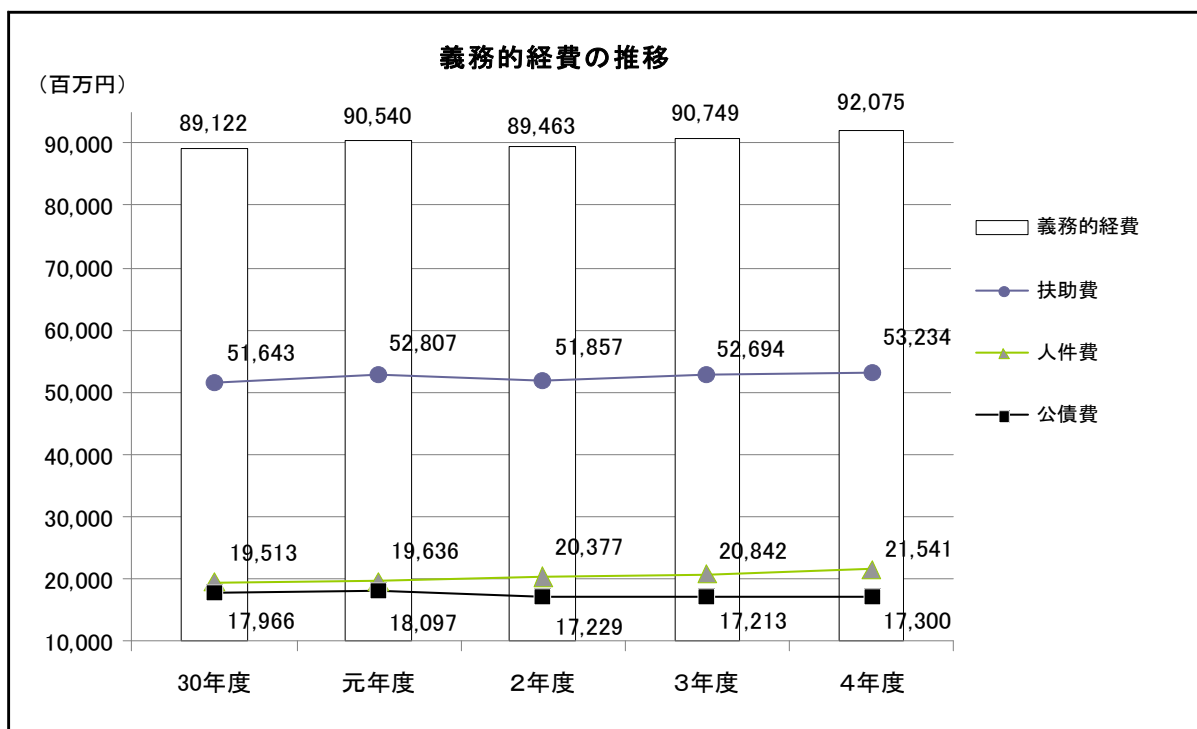
消費的経費及び投資的経費の推移は次のとおりである。

消費的経費は前年度に比し補助費等の減により36億5,564万円減少しており、投資的経費は前年度に比し64億1,992万円増加している。



また、義務的経費の推移は次のとおりである。

固定的性質を持つ義務的経費は前年度に比し13億2,567万円増加している。これは、職員費で人件費が5億3,901万円の増となったことなどによる。



(イ) 継続費、繰越明許費及び事故繰越し

令和4年度継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は次のとおりである。

(単位：円)

款別	区分	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
2 総務費		399,550,800	8,326,120	0
3 民生費		0	27,683,500	0
4 衛生費		0	74,706,474	0
6 農林水産業費		0	23,313,000	0
8 土木費		0	1,054,853,000	0
10 教育費		0	2,346,351,000	0
合計		399,550,800	3,535,233,094	0

令和3年度継続費通次繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

款別	区分	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費		6,600,800	6,600,800	0
合計		6,600,800	6,600,800	0

令和3年度繰越明許費繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	30,690,000	30,470,000	220,000
3 民生費	1,791,792,737	991,036,663	800,756,074
7 商工費	5,331,325,000	3,009,618,695	2,321,706,305
8 土木費	808,960,428	773,559,319	35,401,109
9 消防費	22,976,000	18,201,000	4,775,000
10 教育費	3,160,301,000	2,907,539,833	252,761,167
合計	11,146,045,165	7,730,425,510	3,415,619,655

令和3年度事故繰越し繰越額の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 款別	繰越額	支出済額	不用額
2 総務費	189,000,000	189,000,000	0
合計	189,000,000	189,000,000	0

(ウ) 不用額

当年度の不用額は150億6,329万円（前年度134億180万円）で、主に商工費、民生費、衛生費で生じており、予算現額2,059億9,054万円に対する割合は7.3%（同6.4%）であり、前年度に比し16億6,149万円（0.9ポイント）の増加となっている。

不用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款別	4	3	増減額	増減率	執行率		
					4	3	増減 (ポイント)
1 議会費	22,696,140	39,079,579	△ 16,383,439	△ 41.9	95.1	91.5	3.6
2 総務費	430,828,235	597,974,560	△ 167,146,325	△ 28.0	93.8	93.1	0.7
3 民生費	4,145,827,230	2,896,977,185	1,248,850,045	43.1	95.1	94.6	0.5
4 衛生費	3,748,106,286	852,154,061	2,895,952,225	339.8	81.5	94.2	△ 12.7
5 労働費	2,720,340	6,507,177	△ 3,786,837	△ 58.2	97.8	94.6	3.2
6 農林水産業費	181,071,348	147,342,474	33,728,874	22.9	90.0	91.8	△ 1.8
7 商工費	4,150,149,995	5,465,868,222	△ 1,315,718,227	△ 24.1	74.0	60.5	13.5
8 土木費	899,030,941	1,907,783,362	△ 1,008,752,421	△ 52.9	88.8	83.2	5.6
9 消防費	45,035,551	72,569,182	△ 27,533,631	△ 37.9	95.0	88.1	6.9
10 教育費	910,789,414	947,823,398	△ 37,033,984	△ 3.9	77.6	68.3	9.3
11 災害復旧費	58,225,210	59,231,430	△ 1,006,220	△ 1.7	0.1	0.1	0.0
12 公債費	19,105,866	136,507,719	△ 117,401,853	△ 86.0	99.9	99.2	0.7
13 職員費	404,506,364	243,679,387	160,826,977	66.0	97.8	98.6	△ 0.8
14 予備費	45,204,052	28,302,646	16,901,406	59.7	-	-	-
合計	15,063,296,972	13,401,800,382	1,661,496,590	12.4	90.8	88.2	2.6

節別の不用額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

節別	年度	4	3	増減額	増減率
12 委託料		3,828,985,266	1,277,911,607	2,551,073,659	199.6
14 工事請負費		755,866,470	1,063,073,996	△ 307,207,526	△ 28.9
18 負担金, 補助及び交付金		5,395,196,397	6,110,030,565	△ 714,834,168	△ 11.7
19 扶助費		1,606,447,282	1,362,596,324	243,850,958	17.9
20 貸付金		1,159,922,265	991,174,265	168,748,000	17.0
27 繰出金		554,823,493	338,170,603	216,652,890	64.1

当年度は、予算執行において多くの事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、不用額は前年度より増加している。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

各款別の決算状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		458,598,000	435,901,860	22,696,140	95.1
3		460,397,000	421,317,421	39,079,579	91.5
増減		△ 1,799,000	14,584,439	△ 16,383,439	3.6 ポイント

支出済額は4億3,590万円で予算現額に対する執行率は95.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

管理費	4億1,267万円
運営費	1,742万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

議会費

管理費	1,475万円 (96.5%)
-----	-----------------

2 款 総務費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
4		13,590,531,300	12,751,826,145	399,550,800	8,326,120	0	430,828,235	93.8
3		11,870,200,192	11,045,934,832	6,600,800	30,690,000	189,000,000	597,974,560	93.1
増減		1,720,331,108	1,705,891,313	392,950,000	△ 22,363,880	△ 189,000,000	△ 167,146,325	0.7 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
総務管理費		11,263,458,300	10,559,486,299	399,550,800	0	0	304,421,201	93.7
徴税费		1,734,654,000	1,681,077,914	0	0	0	53,576,086	96.9
戸籍住民 基本台帳費		355,224,000	309,365,475	0	8,326,120	0	37,532,405	87.1
選挙費		209,724,000	176,483,112	0	0	0	33,240,888	84.2
統計調査費		10,662,000	9,327,528	0	0	0	1,334,472	87.5
監査委員費		16,809,000	16,085,817	0	0	0	723,183	95.7

支出済額は127億5,182万円で予算現額に対する執行率は93.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	庁舎整備推進費	65億5,335万円
徴税費	ふるさと納税推進費	11億5,815万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（ ）内は執行率

総務管理費	国際親善交流費	1,160万円 (34.1%)
	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	7,199万円 (11.9%)
	職員福利厚生費	1,088万円 (88.0%)
	庁舎管理費	2,561万円 (96.0%)
	新庁舎開庁準備費	2,299万円 (83.4%)
	公共駐車場事業特別会計繰出金	1,779万円 (57.1%)
	地域公共交通対策費	2,417万円 (71.9%)
徴税費	徴収事務費	4,680万円 (77.3%)
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費	3,061万円 (82.4%)
選挙費	参議院議員通常選挙執行費	1,444万円 (90.3%)
	知事・道議会議員選挙執行費	1,803万円 (67.1%)

2 継続費

令和4年度継続費通次繰越額は次のとおりである。

総務管理費	庁舎整備推進費	3億9,955万円
-------	---------	-----------

3 繰越明許費

令和4年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム管理費	832万円
-----------	-------------	-------

3款 民生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4		84,325,819,297	80,152,308,567	27,683,500	4,145,827,230	95.1
3		87,370,751,664	82,681,981,742	1,791,792,737	2,896,977,185	94.6
増減		△ 3,044,932,367	△ 2,529,673,175	△ 1,764,109,237	1,248,850,045	0.5 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		40,263,934,737	37,670,545,527	12,518,000	2,580,871,210	93.6
児童福祉費		24,673,876,560	23,561,727,807	15,165,500	1,096,983,253	95.5
生活保護費		19,388,007,000	18,920,035,233	0	467,971,767	97.6
災害救助費		1,000	0	0	1,000	-

支出済額は801億5,230万円で予算現額に対する執行率は95.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費

障害者自立支援給付費	105億4,976万円
介護保険事業特別会計繰出金	56億3,321万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	44億4,033万円

児童福祉費

子どものための教育・保育給付費	103億9,679万円
-----------------	-------------

生活保護費

生活保護等費	188億1,378万円
--------	-------------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

社会福祉費

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費	3,023万円 (71.0%)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費	7億9,184万円 (54.0%)
住民税均等割のみ課税世帯給付金支給費	1億4,159万円 (80.7%)
福祉灯油・物価高騰対策給付金支給費	3,331万円 (96.6%)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給費	4億1,510万円 (87.6%)
障害者自立支援給付費	1億6,451万円 (98.5%)
障害福祉サービス等継続支援費	9,928万円 (45.3%)

	老人福祉施設等整備推進補助金	8,641万円 (67.3%)
	介護保険事業特別会計繰出金	1億4,630万円 (97.5%)
	介護サービス等継続支援費	1億 396万円 (73.8%)
	国民健康保険事業特別会計繰出金	5,766万円 (98.5%)
	後期高齢者医療療養給付費負担金	2億4,433万円 (94.8%)
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,634万円 (97.2%)
児童福祉費		
	児童手当支給費	5,138万円 (98.6%)
	児童扶養手当支給費	1億1,407万円 (93.8%)
	施設等利用費給付費	3,051万円 (88.5%)
	私立一時預かり事業費	3,846万円 (76.7%)
	新型コロナウイルス感染症対策費 (子育て支援部)	3,331万円 (65.1%)
	障害児通所給付費	4,642万円 (97.8%)
	子どものための教育・保育給付費	4億6,183万円 (95.7%)
	放課後児童クラブ運営費	3,815万円 (94.7%)
生活保護費		
	生活保護等費	4億6,357万円 (97.6%)

2 繰越明許費

令和4年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費		
	障害者福祉施設等整備補助金	481万円
	老人福祉施設等整備推進補助金	770万円
児童福祉費		
	こどもの安心安全対策補助金	1,412万円
	障害児安心安全対策補助金	104万円

4 款 衛生費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4	20,613,850,666	16,791,037,906	74,706,474	3,748,106,286	81.5
3	14,703,912,638	13,851,758,577	0	852,154,061	94.2
増減	5,909,938,028	2,939,279,329	74,706,474	2,895,952,225	△ 12.7 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	14,022,071,000	10,350,271,268	74,706,474	3,597,093,258	73.8
清掃費	3,539,349,666	3,501,829,699	0	37,519,967	98.9
上水道費	307,873,000	305,175,000	0	2,698,000	99.1
下水道費	1,226,119,000	1,160,923,000	0	65,196,000	94.7
病院費	1,518,438,000	1,472,838,939	0	45,599,061	97.0

支出済額は167億9,103万円で予算現額に対する執行率は81.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費

新型コロナウイルス感染症対策費 20億3,900万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費
30億4,780万円

新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費
21億2,260万円

清掃費

ごみ収集運搬費 13億5,003万円

下水道費

下水道事業会計負担金 9億7,376万円

病院費

病院事業会計負担金 12億6,744万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

保健衛生費

子ども医療費助成費 8,278万円 (87.8%)

出産・子育て応援推進費 2,168万円 (58.6%)

予防接種費 1億5,432万円 (81.9%)

新型コロナウイルス感染症対策費 8億3,509万円 (70.9%)

新型コロナウイルスワクチン接種事業費
11億1,068万円 (73.3%)

新型コロナウイルス感染症軽症者等支援事業費
12億9,494万円 (62.1%)

下水道費	下水道事業会計負担金	6,186万円(94.0%)
病院費	病院事業会計負担金	4,094万円(96.9%)

2 繰越明許費

令和4年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

保健衛生費	出産・子育て応援推進費	7,470万円
-------	-------------	---------

5款 労働費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		121,549,000	118,828,660	2,720,340	97.8
3		119,840,486	113,333,309	6,507,177	94.6
増減		1,708,514	5,495,351	△ 3,786,837	3.2 ポイント

支出済額は1億1,882万円で予算現額に対する執行率は97.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費	旭川まちなかしごとプラザ事業費	3,124万円
	市有施設補修費	4,999万円

6款 農林水産業費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4		2,044,961,816	1,840,577,468	23,313,000	181,071,348	90.0
3		1,798,317,592	1,650,975,118	0	147,342,474	91.8
増減		246,644,224	189,602,350	23,313,000	33,728,874	△ 1.8 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
農業費		1,736,354,816	1,563,108,780	23,313,000	149,933,036	90.0
林業費		308,607,000	277,468,688	0	31,138,312	89.9

支出済額は18億4,057万円で予算現額に対する執行率は90.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費

中山間地域等直接支払事業費	1億7,446万円
産地生産基盤パワーアップ事業費	8,809万円
生産費高騰対応緊急農家支援費	5,971万円
道営ほ場整備費	1億564万円
多面的機能支払費	3億8,057万円
農村地域センター管理費	9,432万円

林業費

森林整備基金積立金	8,205万円
明日のもり事業費	6,565万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

農業費

経営体育成支援費	1,369万円 (28.5%)
農業労働環境整備費	1,445万円 (63.9%)
産地生産基盤パワーアップ事業費	2,637万円 (77.0%)
生産費高騰対応緊急農家支援費	1,250万円 (82.7%)
道営ほ場整備費	1,958万円 (84.4%)

林業費

明日のもり事業費	1,650万円 (79.9%)
----------	-----------------

2 繰越明許費

令和4年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

農業費

経営体育成支援費	2,313万円
----------	---------

7款 商工費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4	15,972,027,000	11,821,877,005	0	4,150,149,995	74.0
3	27,331,357,292	16,534,164,070	5,331,325,000	5,465,868,222	60.5
増減	△ 11,359,330,292	△ 4,712,287,065	△ 5,331,325,000	△ 1,315,718,227	13.5 ポイント

支出済額は118億2,187万円で予算現額に対する執行率は74.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

中小企業振興資金融資事業費	58億4,902万円
感染防止対策協力支援金	42億9,430万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

商工費

中小企業振興資金融資事業費	12億5,765万円 (82.3%)
旭川地域産品魅力発信推進費	1,203万円 (77.3%)
感染防止対策協力支援金	23億1,834万円 (64.9%)
旭川市事業継続支援金	1億9,647万円 (54.1%)
貨物自動車運送事業者支援金	2,507万円 (80.4%)
データセンター事業実施可能性調査費	1,566万円 (21.7%)
動物園事業特別会計繰出金	2億8,583万円 (33.6%)

8款 土木費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4	17,390,698,068	15,436,814,127	1,054,853,000	899,030,941	88.8
3	16,209,415,076	13,492,671,286	808,960,428	1,907,783,362	83.2
増減	1,181,282,992	1,944,142,841	245,892,572	△ 1,008,752,421	5.6 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
土木管理費		270,917,000	253,104,245	0	17,812,755	93.4
道路橋りょう費		11,252,835,000	10,816,263,211	80,165,000	356,406,789	96.1
河川費		131,500,000	128,171,781	0	3,328,219	97.5
空港費		1,002,503,000	516,028,435	238,084,000	248,390,565	51.5
都市計画費		3,023,621,068	2,844,355,039	11,500,000	167,766,029	94.1
住宅費		1,709,322,000	878,891,416	725,104,000	105,326,584	51.4

支出済額は154億3,681万円で予算現額に対する執行率は88.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	15億4,853万円
除雪費	35億7,767万円
道路橋りょう整備費	17億4,309万円
道路側溝整備費	31億1,615万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

道路橋りょう費

道路橋りょう維持費	3,862万円 (97.6%)
除雪費	9,352万円 (97.5%)
道路側溝整備費	8,894万円 (97.2%)
地域歩行空間等整備費	3,444万円 (84.9%)
雪対策費	3,957万円 (54.0%)

空港費

空港整備費	2億4,490万円 (50.2%)
-------	-------------------

都市計画費

都市計画道路整備費	4,529万円 (44.6%)
都市計画道路整備受託費	3,345万円 (93.4%)

住宅費

市営住宅整備費	4,440万円 (31.1%)
市営住宅改修費	3,405万円 (84.1%)

2 繰越明許費

令和4年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費

道路橋りょう整備費	8,016万円
-----------	---------

空港費

空港対策費	1,500万円
空港整備費	2億2,308万円

都市計画費

花咲スポーツ公園改修費 1,150万円

住宅費

市営住宅整備費 7億2,510万円

9款 消防費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4	904,920,550	859,884,999	0	45,035,551	95.0
3	805,150,000	709,604,818	22,976,000	72,569,182	88.1
増減	99,770,550	150,280,181	△ 22,976,000	△ 27,533,631	6.9 ポイント

支出済額は8億5,988万円で予算現額に対する執行率は95.0%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費

管理事務費（常備消防費） 1億3,882万円
 消防活動費（常備消防費） 1億 370万円
 管理事務費（非常備消防費） 1億7,227万円
 消防自動車整備費 1億5,293万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※（）内は執行率

消防費

管理事務費（非常備消防費） 1,298万円(93.0%)

10款 教育費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
4	14,549,928,216	11,292,787,802	2,346,351,000	910,789,414	77.6
3	12,967,220,077	8,859,095,679	3,160,301,000	947,823,398	68.3
増減	1,582,708,139	2,433,692,123	△ 813,950,000	△ 37,033,984	9.3 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		165,443,000	152,205,761	0	13,237,239	92.0
小学校費		9,233,828,400	6,771,291,894	1,835,911,000	626,625,506	73.3
中学校費		2,082,696,600	1,428,048,658	510,440,000	144,207,942	68.6
幼稚園費		15,575,000	11,945,482	0	3,629,518	76.7
社会教育費		1,819,583,216	1,738,546,918	0	81,036,298	95.5
保健体育費		1,202,051,000	1,160,869,884	0	41,181,116	96.6
私立学校等振興費		30,751,000	29,879,205	0	871,795	97.2

支出済額は112億9,278万円で予算現額に対する執行率は77.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費

学校給食管理費	5億1,076万円
学校用務管理費	3億840万円
学校施設管理費	9億8,734万円
学校施設大規模改修費	5億6,498万円
千代田小学校増改築費	22億7,955万円
豊岡小学校増改築費	5億121万円

中学校費

学校施設管理費	4億5,223万円
---------	-----------

保健体育費

大雪アリーナ建設資金貸付金	4億6,006万円
---------------	-----------

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

小学校費

学校給食管理費	6,368万円 (88.9%)
学校用務管理費	2,674万円 (92.0%)
学校施設管理費	7,358万円 (93.1%)
学校施設大規模改修費	9,292万円 (54.8%)
千代田小学校増改築費	3,733万円 (88.4%)
豊岡小学校増改築費	1億4,252万円 (33.5%)
永山西小学校増改築費	3,318万円 (25.3%)
東栄小学校増改築費	6,747万円 (73.4%)

中学校費

就学助成費	2,611万円 (87.9%)
学校施設管理費	3,775万円 (92.3%)
学校施設大規模改修費	2,593万円 (18.4%)

2 繰越明許費

令和4年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費

給食施設整備費	1,913万円
学校感染症対策支援費	5,805万円
学校施設大規模改修費	3億7,339万円
学校施設大規模改造費	4,837万円
千代田小学校増改築費	2億6,280万円
豊岡小学校増改築費	8億5,211万円
永山西小学校増改築費	2億2,205万円

中学校費

学校感染症対策支援費	2,925万円
学校施設大規模改修費	4億2,228万円
学校施設大規模改造費	5,890万円

11款 災害復旧費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		58,300,000	74,790	58,225,210	0.1
3		59,300,000	68,570	59,231,430	0.1
増減		△ 1,000,000	6,220	△ 1,006,220	0.0 ポイント

項別決算内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費		8,000,000	0	8,000,000	-
土木施設 災害復旧費		50,300,000	74,790	50,225,210	0.1

支出済額は7万円です予算現額に対する執行率は0.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

7万円

不用額の主なものは次のとおりである。 ※ ()内は執行率

土木施設災害復旧費

土木災害復旧費

5,022万円 (0.1%)

12款 公債費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	17,318,627,000	17,299,521,134	19,105,866	99.9
3	17,349,052,000	17,212,544,281	136,507,719	99.2
増減	△ 30,425,000	86,976,853	△ 117,401,853	0.7 ポイント

支出済額は172億9,952万円で予算現額に対する執行率は99.9%であり、その内容は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	4	3	増減額	増減率
長期債元金	16,510,570,087	16,297,212,066	213,358,021	1.3
長期債利子	761,309,149	896,698,064	△ 135,388,915	△ 15.1
一時借入金利子	27,641,898	18,634,151	9,007,747	48.3

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費

長期債元金

165億1,057万円

13款 職員費

1 予算の執行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	18,595,534,000	18,191,027,636	404,506,364	97.8
3	17,898,416,000	17,654,736,613	243,679,387	98.6
増減	697,118,000	536,291,023	160,826,977	△ 0.8 ポイント

支出済額は181億9,102万円で予算現額に対する執行率は97.8%であり、節別内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

節別 \ 年度	4	3	増減額	増減率
報酬	102,104,281	121,826,691	△ 19,722,410	△ 16.2
給料	8,438,281,559	8,257,128,787	181,152,772	2.2
職員手当等	6,251,127,807	5,917,498,000	333,629,807	5.6
共済費	3,395,741,238	3,354,025,897	41,715,341	1.2
旅費	3,772,751	4,257,238	△ 484,487	△ 11.4

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費

給料及び諸手当 143億9,480万円

不用額は次のとおりである。 ※ ()内は執行率

職員費

給料及び諸手当 1億9,622万円 (98.7%)
 給与及び費用弁償 8,116万円 (83.1%)
 共済組合等事業主負担金 1億2,711万円 (96.4%)

14款 予備費

(単位：円・%)

年度	区分	予算額	充用額	不用額	充用率
4		50,000,000	4,795,948	45,204,052	9.6
3		50,000,000	21,697,354	28,302,646	43.4
増減		0	△ 16,901,406	16,901,406	△ 33.8 ポイント

予算額に対する充用率は9.6%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款 総務費 9万円
 3 款 民生費 4千円
 4 款 衛生費 262万円
 6 款 農林水産業費 29万円
 8 款 土木費 1万円
 9 款 消防費 1万円
 10 款 教育費 176万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円)

会計名		年度				
		30	元	2	3	4
特別 会計	国民健康保険事業	3,641,839	3,538,354	3,578,646	3,680,099	3,681,424
	動物園事業	274,861	235,999	762,413	641,949	144,666
	公共駐車場事業	0	0	9,904	8,883	23,677
	育英事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	4,856,221	5,260,787	5,617,864	5,717,134	5,633,211
	母子福祉資金等貸付事業	5,231	3,771	3,709	3,541	3,314
	後期高齢者医療事業	1,507,054	1,482,912	1,569,848	1,585,478	1,631,201
	駅周辺開発事業	0	0	-	-	-
	簡易水道事業	111,288	-	-	-	-
	農業集落排水事業	37,340	-	-	-	-
	計	10,433,834	10,521,823	11,542,384	11,637,084	11,117,493
企業 会計	水道事業	236,267	318,340	504,151	465,735	365,136
	下水道事業	1,258,422	1,132,165	1,174,391	1,170,379	1,160,923
	病院事業	1,673,148	1,633,154	1,729,070	1,642,381	1,472,839
		計	3,167,837	3,083,659	3,407,612	3,278,495
合計		13,601,671	13,605,482	14,949,996	14,915,579	14,116,391

(4) 特別会計

ア 概要

令和4年度における国民健康保険事業等の7特別会計の各会計ごとの決算状況は次のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額794億6,000万円、歳出総額781億1,912万円で、歳入歳出差引額は13億4,087万円の剰余となっている。

これは、動物園事業及び公共駐車場事業を除く全ての事業で剰余を生じたことによる。

各特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康事業	4	34,952,867,066	34,624,995,972	327,871,094	0	327,871,094	△ 131,438,919
	3	35,606,763,717	35,147,453,704	459,310,013	0	459,310,013	△ 65,292,107
	増減額	△ 653,896,651	△ 522,457,732	△ 131,438,919	0	△ 131,438,919	
動物園事業	4	1,435,488,106	1,435,488,106	0	0	0	0
	3	2,039,119,756	2,039,119,756	0	0	0	0
	増減額	△ 603,631,650	△ 603,631,650	0	0	0	
公共駐車場事業	4	91,912,509	91,912,509	0	0	0	0
	3	63,574,904	63,574,904	0	0	0	0
	増減額	28,337,605	28,337,605	0	0	0	
育英事業	4	167,367,165	164,715,005	2,652,160	0	2,652,160	△ 1,982,881
	3	154,237,937	149,602,896	4,635,041	0	4,635,041	△ 4,277,612
	増減額	13,129,228	15,112,109	△ 1,982,881	0	△ 1,982,881	
介護保険事業	4	36,798,067,226	36,034,536,669	763,530,557	0	763,530,557	46,339,059
	3	36,680,399,454	35,963,207,956	717,191,498	0	717,191,498	△ 184,783,503
	増減額	117,667,772	71,328,713	46,339,059	0	46,339,059	
母子福祉資金等貸付事業	4	370,398,857	127,082,917	243,315,940	0	243,315,940	△ 15,358,258
	3	341,114,064	82,439,866	258,674,198	0	258,674,198	35,509,795
	増減額	29,284,793	44,643,051	△ 15,358,258	0	△ 15,358,258	
後期高齢者医療事業	4	5,643,906,466	5,640,397,647	3,508,819	0	3,508,819	1,279,320
	3	5,515,034,742	5,512,805,243	2,229,499	0	2,229,499	△ 976,661
	増減額	128,871,724	127,592,404	1,279,320	0	1,279,320	
計	4	79,460,007,395	78,119,128,825	1,340,878,570	0	1,340,878,570	△ 101,161,679
	3	80,400,244,574	78,958,204,325	1,442,040,249	0	1,442,040,249	△ 219,820,088
	増減額	△ 940,237,179	△ 839,075,500	△ 101,161,679	0	△ 101,161,679	

イ 歳入

(ア) 歳入の決算状況

令和4年度歳入の決算状況は次のとおり、予算現額は808億3,911万円、調定額804億8,232万円、収入済額794億6,000万円であり、不納欠損額2億229万円、収入未済額8億5,329万円となっており、予算現額に対する執行率は98.3%で、調定額に対する収入率は98.7%である。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	80,839,114,000	81,344,908,000	△ 505,794,000	△ 0.6
調定額	B	80,482,324,325	81,571,132,712	△ 1,088,808,387	△ 1.3
収入済額	C	79,460,007,395	80,400,244,574	△ 940,237,179	△ 1.2
予算対決算	C-A	△ 1,379,106,605	△ 944,663,426	△ 434,443,179	
執行率	C/A	98.3	98.8	△ 0.5ポイント	
収入率	C/B	98.7	98.6	0.1ポイント	
不納欠損額		202,292,976	244,053,685	△ 41,760,709	△ 17.1
収入未済額		853,294,740	955,388,025	△ 102,093,285	△ 10.7
過誤納金還付未済額		33,270,786	28,553,572	4,717,214	16.5

(イ) 不納欠損額

不納欠損額2億229万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると4,176万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち80.4%を占めている。

不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	4	3	増減額	増減率	構成比率	
						4	3
国民健康保険事業		162,595,319	187,259,734	△ 24,664,415	△ 13.2	80.4	76.7
育英事業		25,300	3,200	22,100	690.6	0.0	0.0
介護保険事業		26,357,300	38,980,100	△ 12,622,800	△ 32.4	13.0	16.0
母子福祉資金等貸付事業		1,753,985	2,425,792	△ 671,807	△ 27.7	0.9	1.0
後期高齢者医療事業		11,561,072	15,384,859	△ 3,823,787	△ 24.9	5.7	6.3
合計		202,292,976	244,053,685	△ 41,760,709	△ 17.1	100.0	100.0

(ウ) 収入未済額

収入未済額 8 億5,329万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると 1 億209万円減少している。これは、全ての事業で減少したことによる。

収入未済額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	4	3	増減額	増減率	収入率		
						4	3	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		501,698,428	568,470,523	△ 66,772,095	△ 11.7	98.2	97.9	0.3
育英事業		35,152,198	38,385,598	△ 3,233,400	△ 8.4	82.6	80.1	2.5
介護保険事業		102,573,169	109,914,676	△ 7,341,507	△ 6.7	99.7	99.6	0.1
母子福祉資金等貸付事業		185,467,983	204,536,175	△ 19,068,192	△ 9.3	66.4	62.2	4.2
後期高齢者医療事業		28,402,962	34,081,053	△ 5,678,091	△ 16.7	99.4	99.2	0.2
合計		853,294,740	955,388,025	△ 102,093,285	△ 10.7	98.7	98.6	0.1

ウ 歳出

(ア) 歳出の決算状況

令和4年度歳出の決算状況は次のとおりであり、予算現額は808億3,911万円、支出済額781億1,912万円、不用額27億1,998万円となっており、予算現額に対する執行率は96.6%である。

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	4	3	増減	増減率
予算現額	A	80,839,114,000	81,344,908,000	△ 505,794,000	△ 0.6
支出済額	B	78,119,128,825	78,958,204,325	△ 839,075,500	△ 1.1
執行率	B/A	96.6	97.1	△ 0.5ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (-)	0 (-)	0 (-)	- (-)
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	2,719,985,175 (3.4)	2,386,703,675 (2.9)	333,281,500 (0.5ポイント)	14.0

(イ) 不用額

不用額27億1,998万円の内訳は次のとおりであり、前年度と比較すると3億3,328万円増加している。これは、介護保険事業等で減少したが、国民健康保険事業等で増加したことによる。

不用額の内訳

(単位：円・%)

会計別	年度	4	3	増減額	増減率	執行率		
						4	3	増減 (ポイント)
国民健康保険事業		1,298,224,028	526,586,296	771,637,732	146.5	96.4	98.5	△ 2.1
動物園事業		89,251,894	69,643,244	19,608,650	28.2	94.1	96.7	△ 2.6
公共駐車場事業		17,704,491	11,959,096	5,745,395	48.0	83.8	84.2	△ 0.4
育英事業		16,707,995	44,314,104	△ 27,606,109	△ 62.3	90.8	77.1	13.7
介護保険事業		1,138,101,331	1,462,275,044	△ 324,173,713	△ 22.2	96.9	96.1	0.8
母子福祉資金等貸付事業		87,607,083	124,458,134	△ 36,851,051	△ 29.6	59.2	39.8	19.4
後期高齢者医療事業		72,388,353	147,467,757	△ 75,079,404	△ 50.9	98.7	97.4	1.3
合計		2,719,985,175	2,386,703,675	333,281,500	14.0	96.6	97.1	△ 0.5

各特別会計の決算状況は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	35,923,220,000	34,952,867,066	97.3	34,624,995,972	96.4	327,871,094
3	35,674,040,000	35,606,763,717	99.8	35,147,453,704	98.5	459,310,013
増減	249,180,000	△ 653,896,651	△ 2.5 ポイント	△ 522,457,732	△ 2.1 ポイント	△ 131,438,919

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額349億5,286万円、歳出総額346億2,499万円で、歳入歳出差引額は3億2,787万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では6億5,389万円、歳出では5億2,245万円それぞれ減少している。これは、歳入では保険給付費等交付金、一般被保険者国民健康保険料等が減少し、歳出では、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、一般被保険者医療給付費分等が減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料	4,949,394,000	5,118,478,361	169,084,361	103.4
国庫支出金	28,000	0	△ 28,000	-
道支出金	26,931,842,000	25,749,036,146	△ 1,182,805,854	95.6
財産収入	1,818,000	1,358,363	△ 459,637	74.7
繰入金	3,969,918,000	4,021,827,470	51,909,470	101.3
諸収入	70,220,000	62,166,726	△ 8,053,274	88.5
合計	35,923,220,000	34,952,867,066	△ 970,352,934	97.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	589,499,000	551,409,549	38,089,451	93.5
保険給付費	26,520,815,218	25,366,548,931	1,154,266,287	95.6
国民健康保険事業費納付金	8,352,974,000	8,352,959,000	15,000	100.0
共同事業拠出金	17,000	876	16,124	5.2
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	-
保健事業費	273,814,000	253,142,936	20,671,064	92.5
基金積立金	1,818,000	1,358,363	459,637	74.7
諸支出金	174,448,000	99,576,317	74,871,683	57.1
予備費	9,833,782	0	9,833,782	-
合計	35,923,220,000	34,624,995,972	1,298,224,028	96.4

歳入の予算現額に対する執行率は97.3%であり9億7,035万円の減となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は96.4%であり12億9,822万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料 51億1,847万円

道支出金

保険給付費等交付金 257億4,606万円

繰入金

一般会計繰入金 36億8,142万円

歳出の主なもの

保険給付費

一般被保険者療養給付費 216億2,046万円

一般被保険者高額療養費 35億 67万円

国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費分 61億7,340万円

一般被保険者後期高齢者支援金等分 16億6,066万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

保険給付費

一般被保険者療養給付費 10億1,446万円 (95.5%)

一般被保険者高額療養費 7,956万円 (97.8%)

諸支出金

保険給付費等交付金償還金 6,006万円 (55.0%)

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は1.2ポイント上昇し、不納欠損額は2,426万円、収入未済額は6,493万円それぞれ減少しているが、なお4億9,189万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、被保険者一人当たりの保険給付費は増加傾向にあることから、引き続き特定健康診査の受診率の向上に努め、生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業や後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用率の更なる向上など医療費適正化の取組を推進することで、保険給付費の負担の軽減を図ることが必要である。

北海道の運営方針において目標とする令和6年度を目途とする保険料水準の統一や、その先の保険料率の統一を見据えながら、引き続き地域の実情に応じた運営管理が図られるよう望むものである。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	4	5,756,301,607	5,118,478,361	88.9	160,950,049	491,897,837	15,024,640
	3	5,969,100,168	5,236,482,588	87.7	185,215,952	556,831,070	9,429,442
現年度 分	4	5,210,852,680	4,979,834,830	95.6	73,590	245,632,274	14,688,014
	3	5,320,710,350	5,076,041,733	95.4	0	253,670,052	9,001,435
滞納 繰越分	4	545,448,927	138,643,531	25.4	160,876,459	246,265,563	336,626
	3	648,389,818	160,440,855	24.7	185,215,952	303,161,018	428,007

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
30	177,376	335,323	47,443	70,352	26.7	21.0	24.9
元	177,602	332,610	46,167	67,481	26.0	20.3	25.1
2	177,864	329,822	45,720	66,380	25.7	20.1	25.7
3	177,715	326,057	44,596	63,957	25.1	19.6	27.3
4	177,474	322,527	43,274	61,209	24.4	19.0	29.5

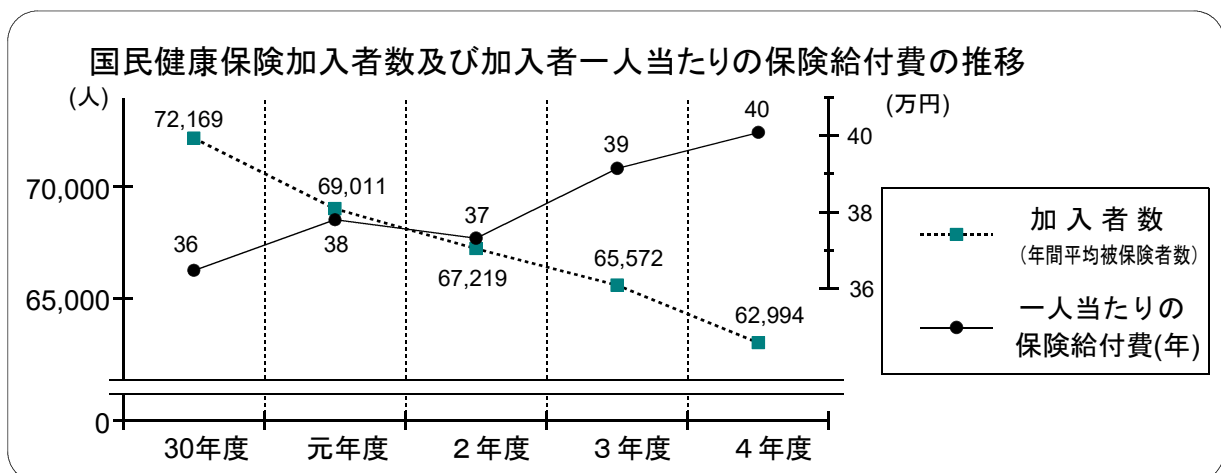
注) 令和4年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次のとおりである。

(単位：円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
30	26,315,912,760	72,169	364,643
元	26,081,692,155	69,011	377,935
2	25,078,361,156	67,219	373,084
3	25,664,511,798	65,572	391,394
4	25,250,766,776	62,994	400,844

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。



動物園事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	1,524,740,000	1,435,488,106	94.1	1,435,488,106	94.1	0
3	2,108,763,000	2,039,119,756	96.7	2,039,119,756	96.7	0
増減	△ 584,023,000	△ 603,631,650	△ 2.6 ポイント	△ 603,631,650	△ 2.6 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも14億3,548万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも6億363万円減少している。

これは、歳入では入園料が増加したものの一般会計繰入金等が減少し、歳出では旭山動物園施設整備基金積立金等が増加したものの、えぞひぐま館（仮称）整備費の皆減により減少したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	625,230,000	772,015,900	146,785,900	123.5
使用料及び手数料	3,300,000	2,954,792	△ 345,208	89.5
財産収入	662,000	746,447	84,447	112.8
寄附金	309,351,000	305,466,966	△ 3,884,034	98.7
繰入金	501,903,000	197,312,567	△ 304,590,433	39.3
諸収入	35,694,000	116,991,434	81,297,434	327.8
市債	48,600,000	40,000,000	△ 8,600,000	82.3
合計	1,524,740,000	1,435,488,106	△ 89,251,894	94.1

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,398,550,000	1,310,149,698	88,400,302	93.7
公債費	126,190,000	125,338,408	851,592	99.3
合計	1,524,740,000	1,435,488,106	89,251,894	94.1

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも94.1%であり、歳入では、8,925万円の減、また、歳出では、8,925万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
事業収入

入園料 7億7,201万円

寄附金

寄附金 3億 546万円

歳出の主なもの
総務費

総務管理費 13億1,014万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率
総務費

総務管理費 8,840万円 (93.7%)

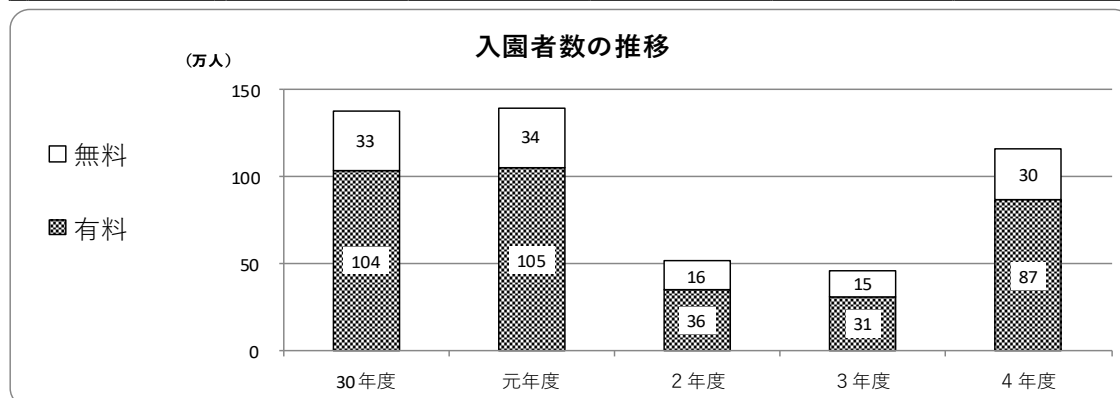
入園者数の推移は次のとおりであり、当年度は、新型コロナの感染が拡大する前の令和元年度以来、3年ぶりに100万人を突破し、入園料収入が増加したところではあるが、収支均衡を図るため、前年度より減少はしているものの一般会計からの繰入金等で実質収支の不足分を補填している。

当年度の夏期開園は、約9年ぶりの大型施設である「えぞひぐま館」のオープンやホッキョクグマ「ゆめ」の一般公開などが話題となり、また、これまで中止していた行事も再開することができた。遠足、宿泊研修、修学旅行などで子供や学生の姿は多くなり、水際対策の緩和により海外からの観光客も増加し、コロナ禍前の賑やかさを取り戻しつつある。

旭山動物園には、ふるさと納税による応援を含む多くの寄附金が寄せられるなど期待も大きいため、施設整備基金の計画的かつ効果的な活用により、旭山動物園の「夢」を形にし、引き続き魅力あふれる動物園づくりを進めるとともに、収支バランスのとれた事業運営に努められるよう望むものである。

(単位：人)

区分	年度	30	元	2	3	4
入園者数		1,373,826	1,391,428	519,973	463,636	1,163,747
有料		1,039,061	1,049,952	356,364	314,264	867,591
無料		334,765	341,476	163,609	149,372	296,156



公共駐車場事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	109,617,000	91,912,509	83.8	91,912,509	83.8	0
3	75,534,000	63,574,904	84.2	63,574,904	84.2	0
増減	34,083,000	28,337,605	△ 0.4 ポイント	28,337,605	△ 0.4 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも9,191万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも2,833万円増加している。

これは、歳入では駐車場使用料、一般会計繰入金が増加し、歳出では管理費が増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	66,803,000	68,077,674	1,274,674	101.9
使用料及び手数料	21,000	21,360	360	101.7
繰入金	41,472,000	23,676,733	△ 17,795,267	57.1
諸収入	1,321,000	136,742	△ 1,184,258	10.4
合計	109,617,000	91,912,509	△ 17,704,491	83.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	100,835,000	91,912,509	8,922,491	91.2
公債費	8,782,000	0	8,782,000	-
合計	109,617,000	91,912,509	17,704,491	83.8

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも83.8%であり、歳入では、1,770万円の減、また歳出では、1,770万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの
事業収入

駐車場使用料

6,807万円

歳出の主なもの
事業費

管理費

9,191万円

各駐車場の利用状況の推移は次のとおりである。

7条駐車場は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を受けて、利用台数、駐車場使用料ともに増加したが、電気料金の高騰により事業費も増加した。当該駐車場単独での収支不足の一部を一般会計繰入金で補填して特別会計全体の収支均衡を図ったことから、今後、新庁舎完成後の7条駐車場を取り巻く環境の変化への対応について検討を進めるとともに、効率的な事業運営を行い、健全経営を確保されるよう努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場についても、同感染症の影響緩和を受けて、利用台数、駐車場使用料ともに増加した。一般会計からの借入金の償還を見送ることにより当該駐車場単独での収支黒字を確保したことから、ポストコロナ社会における今後の駅前広場駐車場の方向性について検討しながら、利用促進及び経費節減に取り組み、収支改善を図られるよう望むものである。

7条駐車場利用状況の推移

(単位:台・円)

利用区分		年度				
		30	元	2	3	4
普通駐車料金	台数	135,517	128,042	98,936	102,358	124,067
	収入額	39,231,580	36,101,080	18,594,820	22,651,870	31,092,980
回数券	台数	3,045	2,156	1,101	923	1,196
	収入額	1,165,000	673,000	335,000	241,000	352,000
定期券	台数	20,149	19,827	20,044	20,132	20,717
	収入額	17,690,400	17,558,300	18,884,250	18,535,000	18,782,500
合計	台数	158,711	150,025	120,081	123,413	145,980
	収入額	58,086,980	54,332,380	37,814,070	41,427,870	50,227,480

旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位:台・円)

利用区分		年度				
		30	元	2	3	4
有料	台数	39,279	39,339	22,876	26,714	36,096
	収入額	17,810,151	18,140,700	9,910,943	12,103,292	17,850,194
無料	台数	84,943	84,118	51,892	55,100	66,566
身障者	台数	493	400	174	155	310
合計	台数	124,715	123,857	74,942	81,969	102,972
	収入額	17,810,151	18,140,700	9,910,943	12,103,292	17,850,194

注) 有料の収入額には、身障者分を含む。

育英事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	181,423,000	167,367,165	92.3	164,715,005	90.8	2,652,160
3	193,917,000	154,237,937	79.5	149,602,896	77.1	4,635,041
増減	△ 12,494,000	13,129,228	12.8 ポイント	15,112,109	13.7 ポイント	△ 1,982,881

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億6,736万円、歳出総額1億6,471万円
で歳入歳出差引額は265万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,312万円、歳出では1,511万円それぞれ増
加している。

これは、歳入では寄附金、基金繰入金が増加し、歳出では貸付事業費が増加した
ことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	750,000	757,620	7,620	101.0
寄附金	77,000,000	71,142,000	△ 5,858,000	92.4
繰入金	48,357,000	29,576,000	△ 18,781,000	61.2
繰越金	4,457,000	4,635,041	178,041	104.0
諸収入	50,859,000	61,256,504	10,397,504	120.4
合計	181,423,000	167,367,165	△ 14,055,835	92.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	181,423,000	164,715,005	16,707,995	90.8
合計	181,423,000	164,715,005	16,707,995	90.8

歳入の予算現額に対する執行率は92.3%であり1,405万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は90.8%であり1,670万円の不用額を生じ
ている。

歳入の主なもの		
寄附金	基金寄附金	7,114万円
諸収入	貸付金元金収入	6,123万円
歳出の主なもの		
育英費	貸付事業費	8,187万円
	積立金	7,559万円

貸付金の返還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は2.5ポイント上昇しており、不納欠損額は2万円増加し、収入未済額は323万円減少しているが、なお3,513万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理を行うよう努められたい。

利用実績では、貸付金制度は令和元年度から増加傾向で推移する一方、給付型奨学金制度については、令和2年度の制度施行後から利用者数の低迷が続いている。

そのような状況の中、令和5年度からは、大学等への進学者に対しても給付型奨学金制度を新たに設け、制度の拡充を図ったところである。

育英事業には全国から多くの寄附金が寄せられていることから、寄附者の思いを反映した事業となるよう、今後についても、制度の周知に努めるとともに、学生の支援ニーズを的確に捉え、必要に応じて制度の見直しを検討されたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	4	96,393,178	61,237,680	63.5	25,300	35,130,198
	3	98,379,542	60,012,744	61.0	3,200	38,363,598
現年度分	4	58,004,280	55,136,780	95.1	0	2,867,500
	3	55,252,080	52,345,980	94.7	0	2,906,100
過年度分	4	38,388,898	6,100,900	15.9	25,300	32,262,698
	3	43,127,462	7,666,764	17.8	3,200	35,457,498

介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	37,172,638,000	36,798,067,226	99.0	36,034,536,669	96.9	763,530,557
3	37,425,483,000	36,680,399,454	98.0	35,963,207,956	96.1	717,191,498
増減	△ 252,845,000	117,667,772	1.0 ポイント	71,328,713	0.8 ポイント	46,339,059

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額367億9,806万円、歳出総額360億3,453万円で歳入歳出差引額は7億6,353万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市介護給付費準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1億1,766万円、歳出では7,132万円それぞれ増加している。

これは、歳入では介護給付費交付金等が増加し、歳出では居宅介護サービス等諸費等が増加したことなどによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	6,996,314,000	6,942,563,700	△ 53,750,300	99.2
国庫支出金	9,259,442,000	9,181,489,389	△ 77,952,611	99.2
支払基金交付金	9,611,868,000	9,548,080,660	△ 63,787,340	99.3
道支出金	4,999,119,000	4,959,832,939	△ 39,286,061	99.2
財産収入	2,763,000	4,160,418	1,397,418	150.6
繰入金	6,302,430,000	6,156,123,016	△ 146,306,984	97.7
諸収入	702,000	5,817,104	5,115,104	828.6
合計	37,172,638,000	36,798,067,226	△ 374,570,774	99.0

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	608,208,000	555,627,429	52,580,571	91.4
保険給付費	34,120,757,000	33,378,058,250	742,698,750	97.8
地域支援事業費	1,604,964,000	1,559,260,493	45,703,507	97.2
保健福祉事業費	6,478,000	5,728,966	749,034	88.4
基金積立金	292,304,000	4,160,418	288,143,582	1.4
諸支出金	538,427,000	531,701,113	6,725,887	98.8
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	37,172,638,000	36,034,536,669	1,138,101,331	96.9

歳入の予算現額に対する執行率は99.0%であり3億7,457万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は96.9%であり11億3,810万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保険料

第1号被保険者保険料 69億4,256万円

国庫支出金

介護給付費負担金 63億2,791万円

支払基金交付金

介護給付費交付金 91億5,139万円

道支出金

介護給付費負担金 47億5,641万円

歳出の主なもの

保険給付費

居宅介護サービス等諸費 184億3,927万円

施設介護サービス給付費 76億9,162万円

地域密着型介護サービス給付費 56億9,435万円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費 13億5,966万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

一般管理費 3,814万円(86.7%)

保険給付費

居宅介護サービス等諸費 2億5,362万円(98.6%)

施設介護サービス給付費 2億3,670万円(97.0%)

地域密着型介護サービス給付費 1億6,636万円(97.2%)

高額介護サービス費 4,761万円(94.7%)

基金積立金

介護給付費準備基金積立金 2億8,814万円(1.4%)

介護保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.2ポイント上昇し、不納欠損額は1,262万円、収入未済額は757万円それぞれ減少しているが、なお9,839万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と保険料負担に対する公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

第1号被保険者の認定者数は24,262人で対前年度比で274人減少したが、当年度における支出額は、令和2年の社会福祉法改正に伴い当年度から実施された重層的支援体制整備事業により関連事業が一般会計に移行した一方、介護職員等ベースアップ等支援加算が設けられたことなどにより、事業全体で7,132万円の増となった。

第8期旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では本市の高齢者人口は令

和7年頃にピークを迎えるものと推計しており、今後も、保険給付費等の増加が見込まれることから、介護予防・重度化防止の推進や介護サービスの提供体制の確保に向けた取組を着実に進め、高齢者が安心していきいきとした生活が送れるよう、感染症対策にも留意しながら引き続き保険者として適切な事業執行に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	4	7,055,071,200	6,942,563,700	98.4	26,352,600	98,399,000	12,244,100
	3	7,078,902,650	6,948,710,750	98.2	38,980,100	105,971,100	14,759,300
現年度分 特別徴収	4	6,267,144,100	6,278,921,500	100.2	0	0	11,777,400
	3	6,298,135,300	6,312,045,800	100.2	0	0	13,910,500
現年度分 普通徴収	4	682,146,800	637,372,200	93.4	0	45,217,400	442,800
	3	653,698,200	606,789,400	92.8	0	47,637,600	728,800
滞納 繰越分	4	105,780,300	26,270,000	24.8	26,352,600	53,181,600	23,900
	3	127,069,150	29,875,550	23.5	38,980,100	58,333,500	120,000

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数（各年度末現在）の推移は次のとおりである。

(単位：人)

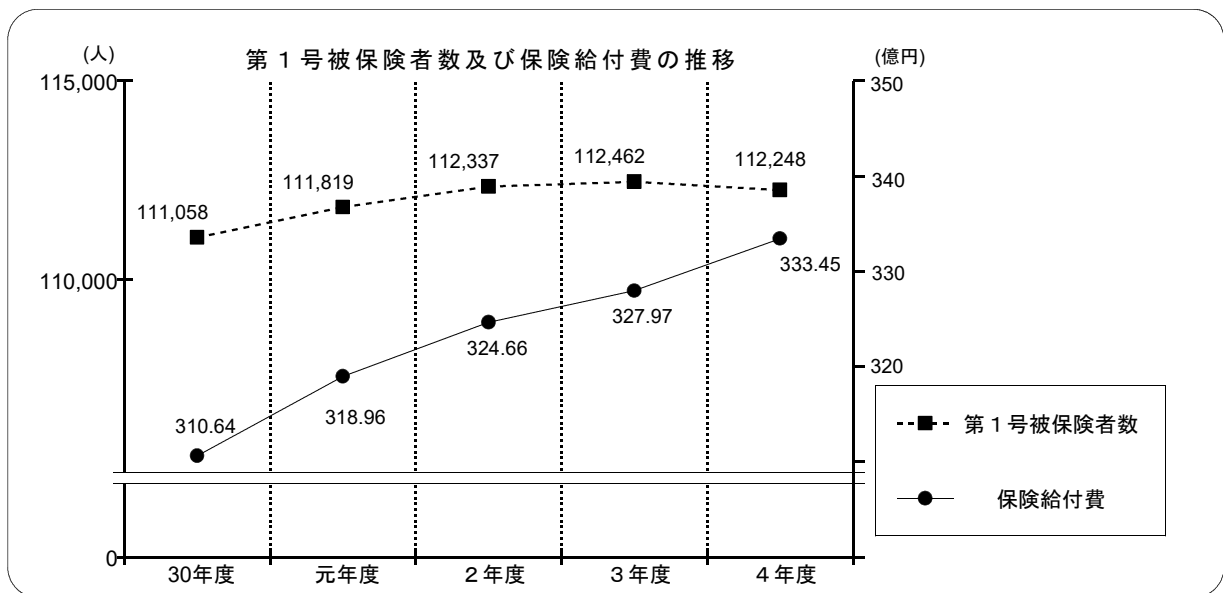
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
30	111,058	8,089	14,677	22,766
元	111,819	8,106	15,185	23,291
2	112,337	8,616	15,478	24,094
3	112,462	8,697	15,839	24,536
4	112,248	8,524	15,738	24,262

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
30	31,063,574,617	2,092,214,742
元	31,896,496,190	2,148,864,114
2	32,465,773,376	2,080,195,289
3	32,796,892,603	2,119,835,193
4	33,344,541,667	1,559,260,493

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費及び特定入所者介護サービス費の合計額である。



母子福祉資金等貸付事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	214,690,000	370,398,857	172.5	127,082,917	59.2	243,315,940
3	206,898,000	341,114,064	164.9	82,439,866	39.8	258,674,198
増減	7,792,000	29,284,793	7.6 ポイント	44,643,051	19.4 ポイント	△ 15,358,258

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額3億7,039万円、歳出総額1億2,708万円
で歳入歳出差引額は2億4,331万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,928万円増加し、歳出では4,464万円増加
している。

これは、歳入では繰越金が増加し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が増加し
たことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰入金	4,180,000	3,313,738	△ 866,262	79.3
繰越金	98,236,000	258,674,198	160,438,198	263.3
諸収入	112,274,000	108,410,921	△ 3,863,079	96.6
合計	214,690,000	370,398,857	155,708,857	172.5

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
母子福祉資金等 貸付事業費	164,401,000	127,082,917	37,318,083	77.3
予備費	50,289,000	0	50,289,000	-
合計	214,690,000	127,082,917	87,607,083	59.2

歳入の予算現額に対する執行率は172.5%であり1億5,570万円の増となっている。
また、歳出の予算現額に対する執行率は59.2%であり8,760万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

繰越金

繰越金

2億5,867万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費 1億2,708万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

母子福祉資金等貸付事業費

母子福祉資金等貸付事業費 3,731万円(77.3%)

貸付金の償還状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は1.0ポイント上昇し、不納欠損額は67万円、収入未済額は1,893万円それぞれ減少しているが、なお1億8,543万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と利用者間の公平性を確保するため、今後も利用者の状況を踏まえた適切な債権管理を行うよう努められたい。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元利収入	4	295,458,447	108,273,799	36.6	1,753,985	185,430,663
	3	321,055,696	114,260,849	35.6	2,425,792	204,369,055
現年度分	4	91,089,392	79,995,809	87.8	0	11,093,583
	3	101,470,391	88,498,106	87.2	204,424	12,767,861
過年度分	4	204,369,055	28,277,990	13.8	1,753,985	174,337,080
	3	219,585,305	25,762,743	11.7	2,221,368	191,601,194

後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
4	5,712,786,000	5,643,906,466	98.8	5,640,397,647	98.7	3,508,819
3	5,660,273,000	5,515,034,742	97.4	5,512,805,243	97.4	2,229,499
増減	52,513,000	128,871,724	1.4 ポイント	127,592,404	1.3 ポイント	1,279,320

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額56億4,390万円、歳出総額56億4,039万円
で歳入歳出差引額は350万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1億2,887万円、歳出では1億2,759万円そ
れぞれ増加している。

これは、歳入では特別徴収保険料、普通徴収保険料及び一般会計繰入金等で増加
し、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	4,006,110,000	3,989,243,755	△ 16,866,245	99.6
繰入金	1,677,550,000	1,631,201,481	△ 46,348,519	97.2
諸収入	10,164,000	4,755,194	△ 5,408,806	46.8
広域連合支出金	18,961,000	16,476,537	△ 2,484,463	86.9
繰越金	1,000	2,229,499	2,228,499	-
合計	5,712,786,000	5,643,906,466	△ 68,879,534	98.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	241,169,000	217,719,731	23,449,269	90.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,461,842,000	5,418,475,416	43,366,584	99.2
諸支出金	9,775,000	4,202,500	5,572,500	43.0
合計	5,712,786,000	5,640,397,647	72,388,353	98.7

歳入の予算現額に対する執行率は98.8%であり6,887万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は98.7%であり7,238万円の不用額を生じて
いる。

歳入の主なもの

保険料

特別徴収保険料	16億3,440万円
普通徴収保険料	23億5,483万円

繰入金

一般会計繰入金	16億3,120万円
---------	------------

歳出の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	54億1,847万円
----------------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

総務費

一般管理費	2,236万円 (89.9%)
-------	-----------------

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金	4,336万円 (99.2%)
----------------	-----------------

後期高齢者医療保険料の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.3ポイント上昇し、不納欠損額は382万円、収入未済額は587万円それぞれ減少しているが、なお2,804万円の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	4	4,022,867,853	3,989,243,755	99.2	11,557,672	28,042,062	5,975,636
	3	3,946,431,163	3,901,458,751	98.9	15,384,859	33,914,453	4,326,900
現年度分 特別徴収	4	1,629,592,900	1,634,404,300	100.3	0	0	4,811,400
	3	1,586,164,500	1,589,773,600	100.2	0	0	3,609,100
現年度分 普通徴収	4	2,359,852,800	2,344,877,757	99.4	0	16,139,279	1,164,236
	3	2,317,791,200	2,301,316,949	99.3	0	17,190,451	716,200
滞納 繰越分	4	33,422,153	9,961,698	29.8	11,557,672	11,902,783	0
	3	42,475,463	10,368,202	24.4	15,384,859	16,724,002	1,600

(5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

(6) 財産に関する調書

区分	単位	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公有財産	土地	m ²	56,007,246.22	10,142.53	56,017,388.75	西神楽南16号処分予定地 17,871.00 旧聖和小学校 △11,236.86 旧東海大学旭川キャンパス施設 5,320.83	
	建物	m ²	1,184,523.87	6,548.07	1,191,071.94	千代田小学校 7,807.19 鉄工団地福祉センター △635.85 春光団地 △348.27	
	山林[所有]	(面積)	m ²	27,117,328.88	0.00	27,117,328.88	
		(立木)	m ³	542,153.00	68,536.00	610,689.00	当麻地区市有林 38,148.00
	山林[分収]	(面積)	m ²	43,798.00	0.00	43,798.00	
		(立木)	m ³	573.00	12.00	585.00	江丹別小中学校分収林 12.00
	物権 [地上権]	m ²	1,870.98	0.00	1,870.98		
	無体財産権	件	7	0	7		
	有価証券	千円	120,865	0	120,865		
	出資による権利	千円	1,523,165	0	1,523,165		
物品	件	1,485	△7	1,478	事務用機械器具類 △6 車両類 △5 電気機械器具類 2 計測作図用機械器具類 2		
債権	千円	2,398,464	△171,992	2,226,472	動物園通り産業団地開発事業貸付金 △157,340 母子福祉資金等貸付金 △30,054 育英資金貸付金 15,400		
基金	千円	19,267,594	3,156,420	22,424,014	財政調整基金 3,265,557 介護給付費準備基金 351,876 旭山動物園施設整備基金 △338,314		

注) 年度末現在高は、各年度の3月31日現在の数値である。

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、土地において、公有財産台帳への登載漏れを理由とするものがあったことから、財産の適正な管理に努められたい。

基金別現在高の状況は、次のとおりである。

基金別現在高の推移

(単位：千円)

基金名		年度				
		30	元	2	3	4
国民健康保険事業準備基金		1,222,292	779,990	848,257	1,097,364	1,221,724
育英事業基金		488,908	653,620	805,390	861,194	919,565
社会福祉事業基金		392,236	437,149	463,210	443,632	431,160
子ども基金		363,947	451,374	502,953	498,869	564,472
財政調整基金		4,505,026	4,671,610	4,384,441	5,584,861	8,850,418
消防職員等褒賞基金		575	575	575	575	575
スポーツ振興基金		211,895	204,600	178,532	169,547	166,141
公の施設 建設基金	彫刻公園	22,325	19,438	18,916	18,928	18,941
	北彩都関連施設等	6,673	6,675	5,440	5,444	0
	学校施設	-	2,826	0	0	0
デザイン振興基金		15,929	21,801	25,982	27,802	18,876
国際交流活動基金		69,201	70,833	69,292	59,132	57,949
庁舎建設整備基金		2,296,035	2,522,029	2,521,684	2,487,822	2,212,647
減債基金		597,821	198,312	472,190	2,553,844	2,558,510
長寿社会 生きがい基金	土地(m ²)	7,334.45	7,334.37	312.37	81.05	81.05
	建物(m ²)	98.01	98.01	98.01	0.00	0.00
	現金	178,663	222,818	158,648	97,429	43,833
都市緑化基金		111,711	98,231	87,810	80,219	71,388
介護給付費準備基金		1,433,368	1,915,646	2,470,569	3,129,296	3,481,172
旭山動物園施設整備基金		396,211	745,946	947,260	1,002,027	663,713
まちなか活性化事業基金		25,404	31,741	38,508	45,964	24,583
文化芸術振興基金		30,314	35,651	36,397	40,942	34,304
環境基金		32,570	52,691	57,182	56,783	39,529
河川環境整備基金		251,429	242,089	227,199	212,216	197,119
カムイスキーリンクス施設整備基金		5,121	25,822	38,610	33,360	26,977
21世紀の森施設基金		39,464	54,876	70,612	39,624	36,121
産業振興基金		10,609	36,903	47,675	37,311	37,985
森林整備基金		-	14,933	53,857	80,982	106,673
新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	335,808	443,850	354,163
動物愛護基金		-	-	31,978	71,669	116,828
科学館施設整備基金		-	-	14,000	3,447	64,245
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		-	-	63,911	70,715	50,891
アイヌ施策推進基金		-	-	-	12,746	28,227
雪対策基金		-	-	-	-	24,384
企業版ふるさと納税基金		-	-	-	-	901
合計		12,707,727	13,518,179	14,976,886	19,267,594	22,424,014

注) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地及び建物を含まない。

基金別現在高の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和5年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		1,097,364	124,360	1,221,724	881,321
育英事業基金		861,194	58,371	919,565	897,632
社会福祉事業基金		443,632	△ 12,472	431,160	339,222
子ども基金		498,869	65,603	564,472	510,482
財政調整基金		5,584,861	3,265,557	8,850,418	8,850,418
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		169,547	△ 3,406	166,141	137,508
公の施設 建設基金	彫刻公園	18,928	13	18,941	18,941
	北彩都関連施設等	5,444	△ 5,444	0	0
デザイン振興基金		27,802	△ 8,926	18,876	12,661
国際交流活動基金		59,132	△ 1,183	57,949	45,337
庁舎建設整備基金		2,487,822	△ 275,175	2,212,647	828,701
減債基金		2,553,844	4,666	2,558,510	2,156,897
長寿社会	土地 (㎡)	81,05	0	81.05	81.05
生きがい基金	現金	97,429	△ 53,596	43,833	33,668
都市緑化基金		80,219	△ 8,831	71,388	45,155
介護給付費準備基金		3,129,296	351,876	3,481,172	2,958,260
旭山動物園施設整備基金		1,002,027	△ 338,314	663,713	633,653
まちなか活性化事業基金		45,964	△ 21,381	24,583	28,332
文化芸術振興基金		40,942	△ 6,638	34,304	20,612
環境基金		56,783	△ 17,524	39,259	29,526
河川環境整備基金		212,216	△ 15,097	197,119	180,520
カムイスキーリンクス施設整備基金		33,360	△ 6,383	26,977	22,325
21世紀の森施設基金		39,624	△ 3,503	36,121	36,756
産業振興基金		37,311	674	37,985	24,517
森林整備基金		80,982	25,691	106,673	74,134
新型コロナウイルス感染症対策基金		443,850	△ 89,687	354,163	186,068
動物愛護基金		71,669	45,159	116,828	107,411
科学館施設整備基金		3,447	60,978	64,245	64,345
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		70,715	△ 19,824	50,891	19,827
アイヌ施策推進基金		12,746	15,481	28,227	28,748
雪対策基金		-	24,384	24,384	25,599
企業版ふるさと納税基金		-	901	901	3,101
合計		19,267,594	3,156,420	22,424,014	19,202,252

注1) 令和5年5月末現在高(参考)は、令和4年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、令和5年度分の積立金及び取崩金を除いている。

注2) 合計には、長寿社会生きがい基金の土地を含まない。

(7) むすび

令和4年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、前述のとおりであり、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

当年度の決算では、一般・特別会計を合わせて前年度に比し、歳入で約14億円(0.5%)減少したが、歳出では約19億円(0.7%)増加した。当年度は、総事業915事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策として、既存事業を含め106事業、事業費約125億円、物価高騰対策として、既存事業を含め26事業、事業費約80億円を執行した。また、新型コロナウイルス感染症対策実施前の平成27年度から令和元年度までの5年間の平均と比較すると、歳入で約303億円(12.6%)、歳出で約274億円(11.5%)増加している。

一方で、当年度の財政力指数は0.536(前年度0.532)、経常収支比率は93.3%(同89.3%)、実質公債費比率は8.5%(同8.3%)である。これらの指標は、本市の脆弱な財政構造には変わりがなく、依然として厳しい状況を示している。

一般会計の実質収支については、約39億円と前年度に比し40.3%減となった。これは地方交付税等の当初予算からの超過額や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の歳入超過が前年度よりもそれぞれ減少したこと等によるものである。今後も、国の施策や財政措置の動向に少なからず影響を受けることから、次年度以降の決算数値の推移には、なお流動的な要素がある。

一般会計の歳入においては、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の道支出金が約33億円、繰越金約26億円、繰入金で約17億円の増加となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が約71億円、分担金及び負担金約21億円、地方特例交付金で約6億円減少したことなどにより、全体では約5億円の減少となっている。

自主財源のうち最も大きな割合を占める市税では、滞納者の納付資力を的確に把握し、滞納整理に努めるなど、これまでの取組効果もあり、収入未済額は前年度に比し、約4億円減少し、収入率は0.3ポイント上昇しているほか、住宅使用料でも引き続き収入率の上昇が続いている。しかし、当年度末現在、約13億円の収入未済額を抱えていることから、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るため、旭川市債権管理マニュアルを活用し、債権の性質に応じた管理の徹底や債権管理体制の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努められたい。

ふるさと納税については、旭山動物園施設整備基金が前年度比約2億円増となったほか、全体でも前年度に比し16.5%増の約22億円となり、貴重な財源となっているため、引き続き、返礼品の充実やPRの強化など本市の認知度や寄附者への訴求力を高めるとともに、利用しやすい環境整備も行いながら、制度を有効に活用することを期待する。

歳出においては、前年度と性質別で比較すると、補助費等で約76億円、積立金

で約19億円減少となったが、普通建設事業費で約64億円、物件費で約42億円、維持補修費で約9億円増加したことなどにより、歳出全体では約28億円の増加となっている。

当年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施したほか、物価高騰対策として、国の交付金等を財源として活用し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給など、多くの事業を実施したほか、市長の公約である道路除排雪の拡充などを実施したところであり、また、令和元年度から建設等工事を進めてきた新庁舎については、今年11月の供用開始を予定している。

今後予定される新たな事業の具体化に当たっては、引き続き部局間の課題の共有や連携強化を図るとともに、市民の理解が得られるよう努めながら取組を進められたい。

特別会計について、国民健康保険事業等の7特別会計全体の決算状況を前年度と比較すると、歳入で約9億円、歳出で約8億円の減少となっている。

歳出の減少では主に、国民健康保険事業の一般被保険者療養給付費で約3億円、介護保険事業の包括的支援事業費で約6億円の減少がある。

歳入では、前年度に比し、動物園事業の入園料収入が約5億円、公共駐車場事業の使用料収入が約1,500万円増加したが、引き続き一般会計からの繰入れにより補填しているところである。

収入未済額については、国民健康保険事業、母子福祉資金等貸付事業、介護保険事業などの5事業で、前年度に比し約1億円減少しているものの、約9億円に及ぶ収入未済額があることから、一般会計と同様に、債権管理の充実強化を図り、収入未済額の早期回収に努められたい。

市債残高は普通会計ベースで前年度に比し、約11億円減少し、当年度決算においては約1,707億円となっている。また、平成26年度以降、毎年度残高は減少しており、平成25年度に比し、約168億円減少している。

市債の発行には、長期間にわたる償還を通じた世代間の負担の公平性の確保や財政負担の平準化というメリットがある一方で、市債残高が累増すると財政運営の硬直化を招く要因ともなる。廃棄物処理施設の整備など公共施設の老朽化対策事業の実施に当たっては、旭川市行財政改革推進プログラム2020に定めた目標の達成に向けて、計画的な市債発行に努める必要がある。

基金のうち収支不足を補うための財政調整基金は、前年度に引き続き当年度も取崩しを行わなかったが、今後、大規模事業の実施によっては、積立額を上回る取崩しにより残高の減少が予想される。財政調整基金の十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなりかねないことから、引き続き一定額を確保するよう取り組まれたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられた。

事務処理誤りを減らすためには、契約や会計処理等の制度所管部局において各部局の運用状況を的確に把握し指導に努めるとともに、各部局では制度所管部局と連携しながら、事務処理の手引やマニュアルなどに基づき、適切かつ厳正な事務執行に努めることが重要である。

本市では、令和4年度から内部統制制度を導入し、各部局で事務処理誤り等のリスクを評価し、リスクの高い事務手続について不備が生じないよう取組を行ったが、一定数の不備が発生している。

今後も、内部統制制度の取組結果を検証し、適正な事務執行に向け、情報の共有とともに、実効性の高い制度となるよう努められたい。

少子高齢化や人口減少が進む一方で、市民の行政に対するニーズはますます多様化すると考えられるが、人材や財源等の行政資源に限りがある中で、自治体では将来にわたって安定的かつ効果的に行政サービスを提供していくことが求められている。

このため本市においては、第8次旭川市総合計画基本計画（改定版）をはじめ、各種計画に基づき、体系的かつ計画的に事業を行っている。

特に、令和4年度から最高デジタル責任者（CDO：Chief Digital Officer）を配置し、新庁舎の供用開始に向けて、ペーパーレス化や総合窓口化の取組が進められているほか、「業務の見える化」による業務の見直しも進められており、デジタルトランスフォーメーションをさらに推進することにより、市民サービスの向上や職員の働き方改革につながるものとして大いに期待を寄せるところである。

また、高齢社会における医療費や介護給付費等の増加といった課題への対応では、病気の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸、QOL（Quality Of Life：生活の質）の向上を図ることが重要であり、若年期からの特定健診やがん検診等の受診促進、健幸福祉都市（スマートウエルネスシティ）に向けた取組等、市民の健康意識の向上や健康増進の実践につながる施策を引き続き進められたい。

新型コロナウイルス感染症への対応については、これまで旭川市医師会や基幹病院、関係団体の協力を得ながら、市としても、感染症対策官を配置し、市役所全体が一丸となって対応に当たってきたところであるが、感染症法上の位置付けが5類相当に移行となった今後においても感染状況に応じ、効果的な対策が講じられるよう期待する。

市民の価値観や生活様式が変化するポストコロナ社会においては、市民の健康と安全安心を優先するとともに、市民生活を支えつつ、その基盤となる地域経済の活性化を推進することが求められており、今年度新たに配置された市政補佐官との連携を図りながら、本市の持続可能な発展に向け、各種施策が着実に展開されることを望むものである。

(付表)
第1表

令和4年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 A - B C	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 C - D	
	金額	構成比率	収入済額 A	構成比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成比率	予算現額 に対する 比率		(1)継続 費通次 繰越額	(2)繰越 明許費 繰越額	(3)事故 繰越し 繰越額	計 D	予算現額 に対する 比率		
一般会計	205,990,548,965	71.8	190,968,606,092	70.6	92.7	186,992,468,099	70.5	90.8	3,976,137,993	0	93,788,594	0	93,788,594	0.0	3,882,349,399	
特別 会計	国民健康保険事業	35,923,220,000	12.5	34,952,867,066	12.9	97.3	34,624,995,972	13.1	96.4	327,871,094	0	0	0	0	-	327,871,094
	動物園事業	1,524,740,000	0.5	1,435,488,106	0.5	94.1	1,435,488,106	0.5	94.1	0	0	0	0	-	0	
	公共駐車場事業	109,617,000	0.0	91,912,509	0.0	83.8	91,912,509	0.0	83.8	0	0	0	0	-	0	
	育英事業	181,423,000	0.1	167,367,165	0.1	92.3	164,715,005	0.1	90.8	2,652,160	0	0	0	-	2,652,160	
	介護保険事業	37,172,638,000	13.0	36,798,067,226	13.6	99.0	36,034,536,669	13.6	96.9	763,530,557	0	0	0	-	763,530,557	
	母子福祉資金等貸付事業	214,690,000	0.1	370,398,857	0.2	172.5	127,082,917	0.1	59.2	243,315,940	0	0	0	-	243,315,940	
	後期高齢者医療事業	5,712,786,000	2.0	5,643,906,466	2.1	98.8	5,640,397,647	2.1	98.7	3,508,819	0	0	0	-	3,508,819	
計	80,839,114,000	28.2	79,460,007,395	29.4	98.3	78,119,128,825	29.5	96.6	1,340,878,570	0	0	0	-	1,340,878,570		
合計	286,829,662,965	100.0	270,428,613,487	100.0	94.3	265,111,596,924	100.0	92.4	5,317,016,563	0	93,788,594	0	93,788,594	0.0	5,223,227,969	

(2) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	190,968,606,092	137,857,761	190,830,748,331	186,992,468,099	14,116,391,496 (2,998,897,989)	172,876,076,603	3,976,137,993	17,954,671,728
特別 会計	国民健康保険事業	34,952,867,066	3,681,424,678	31,271,442,388	34,624,995,972	0	327,871,094	△ 3,353,553,584
	動物園事業	1,435,488,106	144,665,861	1,290,822,245	1,435,488,106	0	0	△ 144,665,861
	公共駐車場事業	91,912,509	23,676,733	68,235,776	91,912,509	0	0	△ 23,676,733
	育英事業	167,367,165	0	167,367,165	164,715,005	0	2,652,160	2,652,160
	介護保険事業	36,798,067,226	5,633,211,016	31,164,856,210	36,034,536,669	0	763,530,557	△ 4,869,680,459
	母子福祉資金等貸付事業	370,398,857	3,313,738	367,085,119	127,082,917	0	243,315,940	240,002,202
	後期高齢者医療事業	5,643,906,466	1,631,201,481	4,012,704,985	5,640,397,647	0	3,508,819	△ 1,627,692,662
計	79,460,007,395	11,117,493,507	68,342,513,888	78,119,128,825	0	1,340,878,570	△ 9,776,614,937	
合計	270,428,613,487	11,255,351,268	259,173,262,219	265,111,596,924	14,116,391,496 (2,998,897,989)	250,995,205,428	5,317,016,563	8,178,056,791

注) 歳出()内は、企業会計(水道事業会計365,136,050円,下水道事業会計1,160,923,000円,病院事業会計1,472,838,939円)との重複分で、数値は内数である。

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分 年度	収 入 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		4	3	2	4	3	2	4	3	2
一 般 財 源	市 税	40,481,177,984	39,773,267,593	39,827,865,453	21.2	20.8	19.8	101.8	99.9	98.9
	ゴルフ場利用税交付金	14,414,523	14,566,491	14,518,699	0.0	0.0	0.0	99.0	100.3	99.4
	環境性能割交付金	100,066,000	78,201,000	77,797,000	0.1	0.0	0.1	128.0	100.5	216.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	275,048,000	273,305,000	277,951,000	0.1	0.1	0.1	100.6	98.3	99.8
	地方特例交付金	275,084,000	915,026,000	256,753,000	0.1	0.5	0.1	30.1	356.4	55.9
	地方交付税	34,270,938,000	34,746,602,000	31,659,088,000	18.0	18.1	15.7	98.6	109.8	96.8
	交通安全対策特別交付金	46,463,000	53,557,000	57,244,000	0.0	0.0	0.0	86.8	93.6	113.0
	地方譲与税	1,455,912,001	1,445,529,004	1,227,656,004	0.8	0.8	0.6	100.7	117.7	86.6
	利子割交付金	14,517,000	23,002,000	31,461,000	0.0	0.0	0.0	63.1	73.1	116.8
	配当割交付金	106,401,000	117,678,000	76,077,000	0.1	0.1	0.0	90.4	154.7	87.1
	株式等譲渡所得割交付金	86,056,000	143,326,000	92,592,000	0.1	0.1	0.1	60.0	154.8	163.4
	法人事業税交付金	605,729,000	506,091,000	252,302,000	0.3	0.3	0.1	119.7	200.6	-
	地方消費税交付金	8,856,901,000	8,559,487,000	7,881,202,000	4.6	4.5	3.9	103.5	108.6	121.9
	国支出金(精算による追加交付分)	0	0	17,614,000	-	-	0.0	-	-	-
	財産収入(土地建物売払収入等)	60,337,223	616,151,118	188,610,001	0.0	0.3	0.1	9.8	326.7	64.7
	寄附金(一般寄附金等)	544,955,643	555,534,985	880,710,002	0.3	0.3	0.5	98.1	63.1	151.6
	繰入金	401,613,405	29,240	0	0.2	0.0	-	-	-	-
	繰越金	3,252,488,000	1,193,737,000	607,617,000	1.7	0.6	0.3	272.5	196.5	131.8
	諸収入(宝くじ交付金収入等)	269,592,687	206,569,866	72,588,799	0.1	0.1	0.0	130.5	284.6	30.9
市債(臨時財政対策債)	2,594,156,000	5,401,781,000	4,849,839,000	1.4	2.8	2.4	48.0	111.4	108.0	
計	93,711,850,466	94,623,441,297	88,349,485,958	49.1	49.4	43.8	99.0	107.1	99.1	
特 定 財 源	分担金及び負担金	417,338,934	2,528,675,131	387,466,701	0.2	1.3	0.2	16.5	652.6	66.6
	使用料及び手数料	2,907,241,045	2,858,093,747	2,945,997,603	1.5	1.5	1.5	101.7	97.0	88.5
	国支出金	52,338,830,513	59,475,837,236	76,369,703,501	27.4	31.1	37.9	88.0	77.9	220.4
	道支出金	15,095,624,614	11,833,820,191	11,889,802,304	7.9	6.2	5.9	127.6	99.5	108.1
	財産収入	116,182,538	89,261,804	359,874,797	0.1	0.1	0.2	130.2	24.8	451.2
	寄附金	1,392,215,740	1,179,887,431	691,792,565	0.7	0.6	0.3	118.0	170.6	162.1
	繰入金	2,166,635,838	828,889,234	451,188,092	1.1	0.4	0.2	261.4	183.7	175.5
	繰越金(繰越明許費等)	691,620,361	159,292,113	78,868,606	0.4	0.1	0.1	434.2	202.0	86.3
	諸収入	9,191,066,043	9,170,085,880	9,834,971,545	4.8	4.8	4.8	100.2	93.2	98.7
	市債	12,940,000,000	8,677,500,000	10,303,700,000	6.8	4.5	5.1	149.1	84.2	104.3
計	97,256,755,626	96,801,342,767	113,313,365,714	50.9	50.6	56.2	100.5	85.4	161.3	
合 計	190,968,606,092	191,424,784,064	201,662,851,672	100.0	100.0	100.0	99.8	94.9	126.5	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	区分	収入額			構成比率			前年度に対する比率		
	年度	4	3	2	4	3	2	4	3	2
自主財源	市税	40,481,177,984	39,773,267,593	39,827,865,453	21.2	20.8	19.8	101.8	99.9	98.9
	分担金及び負担金	417,338,934	2,528,675,131	387,466,701	0.2	1.3	0.2	16.5	652.6	66.6
	使用料及び手数料	2,907,241,045	2,858,093,747	2,945,997,603	1.5	1.5	1.5	101.7	97.0	88.5
	財産収入	176,519,761	705,412,922	548,484,798	0.1	0.4	0.3	25.0	128.6	147.8
	寄附金	1,937,171,383	1,735,422,416	1,572,502,567	1.0	0.9	0.8	111.6	110.4	156.0
	繰入金	2,568,249,243	828,918,474	451,188,092	1.3	0.4	0.2	309.8	183.7	32.4
	繰越金	3,944,108,361	1,353,029,113	686,485,606	2.1	0.7	0.3	291.5	197.1	124.2
	諸収入(受託事業収入を除く)	8,303,088,998	7,968,401,328	7,995,820,839	4.4	4.2	3.9	104.2	99.7	95.4
	計	60,734,895,709	57,751,220,724	54,415,811,659	31.8	30.2	27.0	105.2	106.1	97.4
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	14,414,523	14,566,491	14,518,699	0.0	0.0	0.0	99.0	100.3	99.4
	環境性能割交付金	100,066,000	78,201,000	77,797,000	0.1	0.0	0.1	128.0	100.5	216.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	275,048,000	273,305,000	277,951,000	0.1	0.1	0.1	100.6	98.3	99.8
	地方特例交付金	275,084,000	915,026,000	256,753,000	0.1	0.5	0.1	30.1	356.4	55.9
	地方交付税	34,270,938,000	34,746,602,000	31,659,088,000	18.0	18.1	15.7	98.6	109.8	96.8
	交通安全対策特別交付金	46,463,000	53,557,000	57,244,000	0.0	0.0	0.0	86.8	93.6	113.0
	地方譲与税	1,455,912,001	1,445,529,004	1,227,656,004	0.8	0.8	0.6	100.7	117.7	86.6
	利子割交付金	14,517,000	23,002,000	31,461,000	0.0	0.0	0.0	63.1	73.1	116.8
	配当割交付金	106,401,000	117,678,000	76,077,000	0.1	0.1	0.0	90.4	154.7	87.1
	株式等譲渡所得割交付金	86,056,000	143,326,000	92,592,000	0.1	0.1	0.1	60.0	154.8	163.4
	法人事業税交付金	605,729,000	506,091,000	252,302,000	0.3	0.3	0.1	119.7	200.6	-
	地方消費税交付金	8,856,901,000	8,559,487,000	7,881,202,000	4.6	4.5	3.9	103.5	108.6	121.9
	国庫支出金	52,338,830,513	59,475,837,236	76,387,317,501	27.4	31.1	37.9	88.0	77.9	220.4
	道支出金	15,095,624,614	11,833,820,191	11,889,802,304	7.9	6.2	5.9	127.6	99.5	108.0
諸収入(受託事業収入)	1,157,569,732	1,408,254,418	1,911,739,505	0.6	0.7	1.0	82.2	73.7	105.0	
市債	15,534,156,000	14,079,281,000	15,153,539,000	8.1	7.3	7.5	110.3	92.9	105.4	
計	130,233,710,383	133,673,563,340	147,247,040,013	68.2	69.8	73.0	97.4	90.8	142.2	
合計	190,968,606,092	191,424,784,064	201,662,851,672	100.0	100.0	100.0	99.8	94.9	126.5	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
普 通 税	1 市 民 税	17,580,386,000	17,922,698,797	17,616,503,502	100.2	98.3	43.5	72,117,286	236,370,695	2,292,686
	現年課税分	17,515,778,000	17,639,674,575	17,543,548,742	100.2	99.5		0	98,339,970	2,214,137
	滞納繰越分	64,608,000	283,024,222	72,954,760	112.9	25.8		72,117,286	138,030,725	78,549
	2 固 定 資 産 税	14,647,375,000	15,186,552,338	14,653,504,427	100.0	96.5	36.2	320,173,100	213,388,289	513,478
	現年課税分	14,619,652,000	14,707,822,100	14,622,395,938	100.0	99.4		15,225,295	70,689,647	488,780
	滞納繰越分	27,723,000	478,730,238	31,108,489	112.2	6.5		304,947,805	142,698,642	24,698
	3 軽自動車税	836,763,000	851,411,677	834,268,132	99.7	98.0	2.1	4,157,602	13,136,684	150,741
	現年課税分	780,393,000	783,811,100	779,636,588	99.9	99.5		29,800	4,284,153	139,441
	滞納繰越分	2,150,000	15,322,877	2,353,844	109.5	15.4		4,127,802	8,852,531	11,300
	環境性能割	54,220,000	52,277,700	52,277,700	96.4	100.0		0	0	0
4 市 た ば こ 税	3,000,809,000	3,035,452,858	3,035,452,858	101.2	100.0	7.5	0	0	0	
現年課税分	3,000,809,000	3,035,452,858	3,035,452,858	101.2	100.0		0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	40,957,000	42,313,200	42,313,200	103.3	100.0	0.1	0	0	0
	現年課税分	40,957,000	42,313,200	42,313,200	103.3	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,366,320,000	1,444,814,500	1,370,670,800	100.3	94.9	3.4	58,500,900	15,642,800	0
	現年課税分	1,356,171,000	1,362,061,600	1,359,754,300	100.3	99.8		0	2,307,300	0
	滞納繰越分	10,149,000	82,752,900	10,916,500	107.6	13.2		58,500,900	13,335,500	0
	7 都 市 計 画 税	2,927,390,000	3,050,215,284	2,928,465,065	100.0	96.0	7.2	73,788,430	48,076,511	114,722
現年課税分	2,920,993,000	2,940,613,600	2,921,286,638	100.0	99.3		3,512,330	15,923,652	109,020	
滞納繰越分	6,397,000	109,601,684	7,178,427	112.2	6.5		70,276,100	32,152,859	5,702	
計		40,400,000,000	41,533,458,654	40,481,177,984	100.2	97.5	100.0	528,737,318	526,614,979	3,071,627
現 年 課 税 分		40,288,973,000	40,564,026,733	40,356,665,964	100.2	99.5		18,767,425	191,544,722	2,951,378
滞 納 繰 越 分		111,027,000	969,431,921	124,512,020	112.1	12.8		509,969,893	335,070,257	120,249

第4表

各会計款別歳入年度比較表

(単位:円・%)

会計別	区分 款別	収入			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2
一般 会 計	1 市 税	40,481,177,984	39,773,267,593	39,827,865,453	21.2	20.8	19.8	101.8	99.9	98.9	100.2	100.5	99.6	97.5	97.2	96.0
	2 ゴルフ場利用税交付金	14,414,523	14,566,491	14,518,699	0.0	0.0	0.0	99.0	100.3	99.4	102.5	112.2	100.1	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4 環境性能割交付金	100,066,000	78,201,000	77,797,000	0.1	0.0	0.0	128.0	100.5	216.7	82.0	105.7	77.0	100.0	100.0	100.0
	5 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	275,048,000	273,305,000	277,951,000	0.1	0.1	0.1	100.6	98.3	99.8	100.6	98.3	106.9	100.0	100.0	100.0
	6 地方特例交付金	275,084,000	915,026,000	256,753,000	0.1	0.5	0.1	30.1	356.4	55.9	111.4	200.7	99.9	100.0	100.0	100.0
	7 地方交付税	34,270,938,000	34,746,602,000	31,659,088,000	18.0	18.1	15.7	98.6	109.8	96.8	101.9	101.6	96.7	100.0	100.0	100.0
	8 交通安全対策特別交付金	46,463,000	53,557,000	57,244,000	0.0	0.0	0.0	86.8	93.6	113.0	81.5	99.2	104.1	100.0	100.0	100.0
	9 地方譲与税	1,455,912,001	1,445,529,004	1,227,656,004	0.8	0.8	0.6	100.7	117.7	86.6	105.8	97.1	82.9	100.0	100.0	100.0
	10 利子割交付金	14,517,000	23,002,000	31,461,000	0.0	0.0	0.0	63.1	73.1	116.8	27.4	47.9	37.0	100.0	100.0	100.0
	11 配当割交付金	106,401,000	117,678,000	76,077,000	0.1	0.1	0.0	90.4	154.7	87.1	131.4	143.5	90.6	100.0	100.0	100.0
	12 株式等譲渡所得割交付金	86,056,000	143,326,000	92,592,000	0.1	0.1	0.1	60.0	154.8	163.4	67.8	147.8	192.9	100.0	100.0	100.0
	13 法人事業税交付金	605,729,000	506,091,000	252,302,000	0.3	0.3	0.1	119.7	200.6	-	124.4	179.5	252.3	100.0	100.0	100.0
	14 地方消費税交付金	8,856,901,000	8,559,487,000	7,881,202,000	4.6	4.5	3.9	103.5	108.6	121.9	101.9	113.8	110.0	100.0	100.0	100.0
	15 分担金及び負担金	417,338,934	2,528,675,131	387,466,701	0.2	1.3	0.2	16.5	652.6	66.6	48.3	66.4	91.5	88.1	97.5	83.1
	16 使用料及び手数料	2,907,241,045	2,858,093,747	2,945,997,603	1.5	1.5	1.5	101.7	97.0	88.5	91.4	89.5	83.9	95.3	94.6	93.9
	17 国庫支出金	52,338,830,513	59,475,837,236	76,387,317,501	27.4	31.1	37.9	88.0	77.9	220.4	91.0	85.7	94.6	100.0	100.0	100.0
	18 道支出金	15,095,624,614	11,833,820,191	11,889,802,304	7.9	6.2	5.9	127.6	99.5	108.0	89.4	94.3	95.9	100.0	100.0	100.0
	19 財産収入	176,519,761	705,412,922	548,484,798	0.1	0.4	0.3	25.0	128.6	147.8	115.1	99.5	102.7	100.0	100.0	100.0
	20 寄附金	1,937,171,383	1,735,422,416	1,572,502,567	1.0	0.9	0.8	111.6	110.4	156.0	95.5	98.1	93.3	100.0	100.0	100.0
	21 繰入金	2,568,249,243	828,918,474	451,188,092	1.3	0.4	0.2	309.8	183.7	32.4	41.2	42.7	22.9	100.0	100.0	100.0
	22 繰越金	3,944,108,361	1,353,029,113	686,485,606	2.1	0.7	0.4	291.5	197.1	124.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23 諸収入	9,460,658,730	9,376,655,746	9,907,560,344	5.0	4.9	4.9	100.9	94.6	97.1	88.2	79.2	86.1	93.0	93.3	94.0
	24 市債	15,534,156,000	14,079,281,000	15,153,539,000	8.1	7.3	7.5	110.3	92.9	105.4	82.4	77.2	83.8	100.0	100.0	100.0
	計	190,968,606,092	191,424,784,064	201,662,851,672	100.0	100.0	100.0	99.8	94.9	126.5	92.7	91.6	94.3	99.0	98.9	98.7

会計別	区分 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2
特別 国民健康 保険事業	1 国民健康保険料	5,118,478,361	5,236,482,588	5,401,461,511	14.6	14.7	15.3	97.7	96.9	101.3	103.4	108.6	105.0	88.9	87.7	85.6
	2 国庫支出金	0	51,914,000	121,773,000	-	0.1	0.3	-	42.6	-	-	122.5	-	-	100.0	100.0
	3 道支出金	25,749,036,146	26,231,569,426	25,692,052,729	73.7	73.7	73.1	98.2	102.1	96.5	95.6	98.7	94.7	100.0	100.0	100.0
	4 財産収入	1,358,363	1,610,957	700,410	0.0	0.0	0.0	84.3	230.0	56.9	74.7	100.0	51.1	100.0	100.0	100.0
	5 繰入金	4,021,827,470	4,016,406,644	3,855,751,466	11.5	11.3	11.0	100.1	104.2	104.3	101.3	96.8	99.7	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	62,166,726	68,780,102	93,579,140	0.2	0.2	0.3	90.4	73.5	109.5	88.5	73.2	109.0	84.5	83.4	87.2
	計	34,952,867,066	35,606,763,717	35,165,318,256	100.0	100.0	100.0	98.2	101.3	98.4	97.3	99.8	97.1	98.2	97.9	97.4
特別 動物園 事業	1 事業収入	772,015,900	267,744,700	302,454,070	53.8	13.1	19.8	288.3	88.5	38.7	123.5	102.4	74.2	100.0	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	2,954,792	2,308,428	2,813,500	0.2	0.1	0.2	128.0	82.0	73.6	89.5	70.0	85.3	100.0	100.0	100.0
	3 財産収入	746,447	823,363	729,928	0.1	0.1	0.1	90.7	112.8	111.6	112.8	124.4	110.3	100.0	100.0	100.0
	4 寄附金	305,466,966	200,380,214	230,058,730	21.3	9.8	15.0	152.4	87.1	96.5	98.7	99.5	85.8	100.0	100.0	100.0
	5 繰入金	197,312,567	1,276,455,517	893,380,991	13.7	62.6	58.4	15.5	142.9	333.0	39.3	95.6	89.1	100.0	100.0	100.0
	6 諸収入	116,991,434	36,807,534	38,514,697	8.1	1.8	2.5	317.8	95.6	54.7	327.8	75.2	69.7	100.0	100.0	100.0
	7 市債	40,000,000	254,600,000	61,500,000	2.8	12.5	4.0	15.7	414.0	66.1	82.3	98.6	57.8	100.0	100.0	100.0
	計	1,435,488,106	2,039,119,756	1,529,451,916	100.0	100.0	100.0	70.4	133.3	105.0	94.1	96.7	82.9	100.0	100.0	100.0
計 公共駐 車場 事業	1 事業収入	68,077,674	53,531,162	47,725,013	74.1	84.2	78.5	127.2	112.2	65.9	101.9	91.7	80.6	100.0	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	21,360	21,600	21,720	0.0	0.0	0.0	98.9	99.4	102.8	101.7	102.9	103.4	100.0	100.0	100.0
	3 繰入金	23,676,733	8,883,055	9,904,238	25.8	14.0	16.3	266.5	89.7	-	57.1	55.8	49.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	136,742	1,139,087	422,150	0.1	1.8	0.7	12.0	269.8	-	10.4	92.8	27.6	100.0	100.0	100.0
	○繰越金	-	-	2,764,981	-	-	4.5	-	-	40.1	-	-	56.0	-	-	100.0
	計	91,912,509	63,574,904	60,838,102	100.0	100.0	100.0	144.6	104.5	76.6	83.8	84.2	70.8	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
		4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	
特別 英事 業	1 財産収入	757,620	694,305	619,170	0.4	0.5	0.2	109.1	112.1	123.1	101.0	94.5	124.6	100.0	100.0	100.0	
	2 寄附金	71,142,000	62,944,582	154,050,857	42.5	40.8	57.9	113.0	40.9	102.4	92.4	86.3	96.4	100.0	100.0	100.0	
	3 繰入金	29,576,000	21,660,000	32,676,000	17.7	14.0	12.3	136.5	66.3	396.2	61.2	37.1	41.6	100.0	100.0	100.0	
	4 繰越金	4,635,041	8,912,653	17,599,821	2.8	5.8	6.6	52.0	50.6	63.8	104.0	101.3	59.4	100.0	100.0	100.0	
	5 諸収入	61,256,504	60,026,397	61,227,413	36.6	38.9	23.0	102.0	98.0	96.6	120.4	113.3	111.1	63.5	61.0	58.5	
	計	167,367,165	154,237,937	266,173,261	100.0	100.0	100.0	108.5	57.9	106.4	92.3	79.5	82.3	82.6	80.1	86.0	
	別 介 護 保 險 事 業	1 保険料	6,942,563,700	6,948,710,750	6,925,414,880	18.9	19.0	19.1	99.9	100.3	96.9	99.2	100.7	99.9	98.4	98.2	97.7
		2 国庫支出金	9,181,489,389	9,426,661,745	9,174,017,550	25.0	25.7	25.3	97.4	102.8	103.3	99.2	99.2	101.5	100.0	100.0	100.0
		3 支払基金交付金	9,548,080,660	9,274,608,000	9,299,654,000	25.9	25.3	25.7	102.9	99.7	102.2	99.3	96.4	98.8	100.0	100.0	100.0
		4 道支出金	4,959,832,939	4,931,042,466	4,947,887,238	13.5	13.4	13.7	100.6	99.7	102.5	99.2	96.5	98.9	100.0	100.0	100.0
		5 財産収入	4,160,418	3,330,537	2,209,488	0.0	0.0	0.0	124.9	150.7	150.8	150.6	164.5	100.0	100.0	100.0	100.0
6 繰入金		6,156,123,016	6,086,610,082	5,864,442,327	16.7	16.6	16.2	101.1	103.8	108.9	97.7	96.8	96.3	100.0	100.0	100.0	
7 諸収入		5,817,104	9,435,874	12,893,207	0.0	0.0	0.0	61.6	73.2	70.7	828.6	-	-	58.2	70.5	74.7	
○ 繰越金		-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	36,798,067,226	36,680,399,454	36,226,518,690	100.0	100.0	100.0	100.3	101.3	100.4	99.0	98.0	99.3	99.7	99.6	99.5		
計 母 子 福 祉 事 業 等	1 繰入金	3,313,738	3,541,384	3,709,183	0.9	1.0	1.3	93.6	95.5	98.4	79.3	87.0	92.5	100.0	100.0	100.0	
	2 繰越金	258,674,198	223,164,403	161,270,767	69.8	65.4	56.9	115.9	138.4	144.2	263.3	227.2	184.1	100.0	100.0	100.0	
	3 諸収入	108,410,921	114,408,277	118,673,054	29.3	33.6	41.8	94.8	96.4	97.3	96.6	109.4	116.4	36.7	35.6	34.8	
	計	370,398,857	341,114,064	283,653,004	100.0	100.0	100.0	108.6	120.3	119.4	172.5	164.9	146.5	66.4	62.2	56.1	

会計別	区分	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率				
		款 別	年 度	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2
特別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 保 険 料		3,989,243,755	3,901,458,751	3,835,480,620	70.7	70.7	70.7	102.3	101.7	107.6	99.6	97.7	99.4	99.2	98.9	98.5
		2 繰 入 金		1,631,201,481	1,585,478,249	1,569,847,539	28.9	28.8	29.0	102.9	101.0	105.9	97.2	96.8	97.4	100.0	100.0	100.0
		3 諸 収 入		4,755,194	7,016,551	4,926,730	0.1	0.1	0.1	67.8	142.4	213.3	46.8	71.2	130.3	92.9	97.7	99.0
		4 広 域 連 合 支 出 金		16,476,537	17,875,031	4,254,643	0.3	0.3	0.1	92.2	420.1	945.1	86.9	100.3	135.7	100.0	100.0	100.0
		5 繰 越 金		2,229,499	3,206,160	5,744,685	0.0	0.1	0.1	69.5	55.8	71.4	-	-	-	100.0	100.0	100.0
		○ 国 庫 支 出 金		-	-	1,905,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
		計		5,643,906,466	5,515,034,742	5,422,159,217	100.0	100.0	100.0	102.3	101.7	107.2	98.8	97.4	99.0	99.4	99.2	98.9
	合 計		79,460,007,395	80,400,244,574	78,954,112,446				98.8	101.8	100.0	98.3	98.8	97.9	98.7	98.6	98.2	
	総 計		270,428,613,487	271,825,028,638	280,616,964,118				99.5	96.9	117.7	94.3	93.6	95.3	98.9	98.8	98.6	

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会計別	款 別	区 分 年 度	支 出 濟 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2
			一 般 会 計	1 議 会 費	435,901,860	421,317,421	425,612,562	0.2	0.2	0.2	103.5	99.0	96.0	95.1
2 総 務 費	12,751,826,145	11,045,934,832		8,200,129,414	6.8	6.0	4.1	115.4	134.7	128.6	93.8	93.1	87.0	
3 民 生 費	80,152,308,567	82,681,981,742		105,867,630,104	42.9	44.9	53.2	96.9	78.1	149.5	95.1	94.6	97.1	
4 衛 生 費	16,791,037,906	13,851,758,577		9,879,644,441	9.0	7.5	5.0	121.2	140.2	109.8	81.5	94.2	77.0	
5 労 働 費	118,828,660	113,333,309		129,902,078	0.1	0.1	0.1	104.8	87.2	140.8	97.8	94.6	84.4	
6 農 林 水 産 業 費	1,840,577,468	1,650,975,118		1,645,492,700	1.0	0.9	0.8	111.5	100.3	102.7	90.0	91.8	87.6	
7 商 工 費	11,821,877,005	16,534,164,070		8,630,924,300	6.3	9.0	4.3	71.5	191.6	136.7	74.0	60.5	80.3	
8 土 木 費	15,436,814,127	13,492,671,286		16,661,192,394	8.3	7.3	8.4	114.4	81.0	99.4	88.8	83.2	90.5	
9 消 防 費	859,884,999	709,604,818		704,958,135	0.5	0.4	0.4	121.2	100.7	89.7	95.0	88.1	90.8	
10 教 育 費	11,292,787,802	8,859,095,679		12,385,515,719	6.0	4.8	6.2	127.5	71.5	122.7	77.6	68.3	81.4	
11 災 害 復 旧 費	74,790	68,570		191,999	0.0	0.0	0.0	109.1	35.7	0.1	0.1	0.1	0.3	
12 公 債 費	17,299,521,134	17,212,544,281		17,228,521,364	9.2	9.3	8.6	100.5	99.9	95.2	99.9	99.2	99.7	
13 職 員 費	18,191,027,636	17,654,736,613		17,356,369,700	9.7	9.6	8.7	103.0	101.7	98.6	97.8	98.6	97.9	
14 予 備 費	0	0		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		186,992,468,099	184,228,186,316	199,116,084,910	100.0	100.0	100.0	101.5	92.5	125.9	90.8	88.2	93.1	

会計別	区分 款別	年度	支出 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			
			4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	
特 別	国民健康 保 險 事 業	1 総 務 費	551,409,549	548,975,281	563,623,559	1.6	1.5	1.6	100.4	97.4	104.7	93.5	95.3	97.5	
		2 保 險 給 付 費	25,366,548,931	25,787,068,721	25,218,158,824	73.3	73.4	72.8	98.4	102.3	96.2	95.6	98.7	94.8	
		3 国民健康保険事業費納付金	8,352,959,000	8,465,162,000	8,565,202,000	24.1	24.1	24.7	98.7	98.8	99.9	100.0	100.0	100.0	
		4 共 同 事 業 抛 出 金	876	861	5,955	0.0	0.0	0.0	101.7	14.5	88.1	5.2	5.1	35.0	
		5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	8,788	21,839	-	0.0	0.0	-	40.2	-	-	-	97.6	78.0
		6 保 健 事 業 費	253,142,936	245,508,490	194,093,850	0.7	0.7	0.6	103.1	126.5	107.4	92.5	90.0	86.6	
		7 基 金 積 立 金	1,358,363	1,610,957	700,410	0.0	0.0	0.0	84.3	230.0	56.9	74.7	100.0	51.1	
		8 諸 支 出 金	99,576,317	99,118,606	98,909,699	0.3	0.3	0.3	100.5	100.2	618.0	57.1	43.0	38.6	
		9 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	34,624,995,972	35,147,453,704	34,640,716,136	100.0	100.0	100.0	98.5	101.5	97.5	96.4	98.5	95.6	
公 事 共 駐 車 場 業	動 物 園 事 業	1 総 務 費	1,310,149,698	1,888,308,551	1,338,687,372	91.3	92.6	87.5	69.4	141.1	107.4	93.7	96.5	81.0	
		2 公 債 費	125,338,408	150,811,205	190,764,544	8.7	7.4	12.5	83.1	79.1	90.9	99.3	99.9	99.9	
		計	1,435,488,106	2,039,119,756	1,529,451,916	100.0	100.0	100.0	70.4	133.3	105.0	94.1	96.7	82.9	
公 事 共 駐 車 場 業	公 事 共 駐 車 場 業	1 事 業 費	91,912,509	63,574,904	60,838,102	100.0	100.0	100.0	144.6	104.5	89.1	91.2	94.6	82.1	
		2 公 債 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	91,912,509	63,574,904	60,838,102	100.0	100.0	100.0	144.6	104.5	79.4	83.8	84.2	70.8	
育 事 英 業	育 事 英 業	1 育 英 費	164,715,005	149,602,896	257,260,608	100.0	100.0	100.0	110.1	58.2	110.7	90.8	77.1	79.5	
		計	164,715,005	149,602,896	257,260,608	100.0	100.0	100.0	110.1	58.2	110.7	90.8	77.1	79.5	
介 護 保 險 事 業	介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	555,627,429	625,610,614	564,150,895	1.6	1.7	1.6	88.8	110.9	96.9	91.4	94.3	85.4	
		2 保 險 給 付 費	33,378,058,250	32,826,996,457	32,495,131,514	92.6	91.3	92.0	101.7	101.0	101.8	97.8	96.3	97.6	
		3 地 域 支 援 事 業 費	1,559,260,493	2,119,835,193	2,080,195,289	4.3	5.9	5.9	73.6	101.9	96.8	97.2	94.1	91.7	
		4 保 健 福 祉 事 業 費	5,728,966	5,561,166	-	0.0	0.0	-	103.0	-	-	88.4	87.1	-	
		5 基 金 積 立 金	4,160,418	3,330,537	2,209,488	0.0	0.0	0.0	124.9	150.7	0.3	1.4	11.1	3.4	
		6 諸 支 出 金	531,701,113	381,873,989	182,856,503	1.5	1.1	0.5	139.2	208.8	286.2	98.8	98.8	95.2	
		7 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	36,034,536,669	35,963,207,956	35,324,543,689	100.0	100.0	100.0	100.2	101.8	99.8	96.9	96.1	96.8	

会計別	区分 款別	年度	支出額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
			4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2
特別会計	貸付金 母子福祉 事業等	1 母子福祉資金等貸付事業費	127,082,917	82,439,866	60,488,601	100.0	100.0	100.0	154.2	136.3	79.2	77.3	67.7	44.2
		2 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	127,082,917	82,439,866	60,488,601	100.0	100.0	100.0	154.2	136.3	79.2	59.2	39.8	31.2
	後期高齢 医療 事業	1 総務費	217,719,731	220,504,876	220,844,465	3.8	4.0	4.1	98.7	99.8	111.7	90.3	91.9	97.8
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,418,475,416	5,285,549,993	5,193,263,392	96.1	95.9	95.8	102.5	101.8	107.0	99.2	97.7	99.0
		3 諸支出金	4,202,500	6,750,374	4,845,200	0.1	0.1	0.1	62.3	139.3	213.5	43.0	69.1	76.5
		計	5,640,397,647	5,512,805,243	5,418,953,057	100.0	100.0	100.0	102.3	101.7	107.2	98.7	97.4	98.9
合	計	78,119,128,825	78,958,204,325	77,292,252,109				98.9	102.2	99.2	96.6	97.1	95.9	
総	計	265,111,596,924	263,186,390,641	276,408,337,019				100.7	95.2	117.1	92.4	90.7	93.8	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 濟 額			予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,454,339,398	2,302,700,026	1.2	93.8	243,467,400	229,085,137	0.3	94.1
2	給 料	9,487,298,050	9,332,951,905	5.0	98.4	548,111,693	502,170,279	0.6	91.6
3	職 員 手 当 等	6,818,125,025	6,612,519,191	3.5	97.0	327,624,650	304,843,239	0.4	93.0
4	共 済 費	3,660,725,241	3,528,007,007	1.9	96.4	232,294,000	198,944,240	0.3	85.6
5	災 害 補 償 費	14,322,405	13,937,033	0.0	97.3	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,753,000	1,314,600	0.0	75.0	-	-	-	-
7	報 償 費	443,251,112	328,978,422	0.2	74.2	7,913,000	2,572,640	0.0	32.5
8	旅 費	157,853,837	99,869,497	0.1	63.3	11,790,200	9,291,781	0.0	78.8
9	交 際 費	2,900,000	1,647,552	0.0	56.8	-	-	-	-
10	需 用 費	4,844,796,032	4,400,500,968	2.4	90.8	326,516,679	309,463,185	0.4	94.8
11	役 務 費	976,381,494	820,584,850	0.4	84.0	355,690,667	331,681,415	0.4	93.2
12	委 託 料	28,444,465,099	24,552,849,713	13.1	86.3	920,849,643	883,590,753	1.1	96.0
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,764,042,408	1,680,951,180	0.9	95.3	88,973,680	80,806,017	0.1	90.8
14	工 事 請 負 費	20,810,487,503	16,542,771,233	8.9	79.5	69,100,000	55,281,202	0.1	80.0
15	原 材 料 費	16,998,770	14,215,445	0.0	83.6	1,900,000	1,724,719	0.0	90.8
16	公 有 財 産 購 入 費	102,992,909	92,010,992	0.1	89.3	-	-	-	-
17	備 品 購 入 費	581,464,999	489,866,355	0.3	84.2	17,529,000	2,391,708	0.0	13.6
18	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	29,578,862,693	23,914,819,796	12.8	80.9	75,776,260,768	73,817,616,634	94.5	97.4
19	扶 助 費	54,583,154,634	52,976,707,352	28.3	97.1	47,691,000	37,786,000	0.0	79.2
20	貸 付 金	8,273,464,000	7,113,541,735	3.8	86.0	173,381,000	134,531,101	0.2	77.6
21	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	477,367,958	429,118,696	0.2	89.9	23,800	21,800	0.0	91.6
22	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	20,039,538,529	19,993,830,476	10.7	99.8	780,205,000	685,614,600	0.9	87.9
23	投 資 及 び 出 資 金	57,829,000	57,829,000	0.0	100.0	-	-	-	-
24	積 立 金	673,564,167	566,710,458	0.3	84.1	685,579,000	386,651,234	0.5	56.4
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公 課 費	7,049,650	6,741,110	0.0	95.6	22,518,038	7,203,380	0.0	32.0
27	繰 出 金	11,672,317,000	11,117,493,507	5.9	95.2	140,072,000	137,857,761	0.2	98.4
	予 備 費	45,204,052	0	-	-	61,622,782	0	-	-
	合 計	205,990,548,965	186,992,468,099	100.0	90.8	80,839,114,000	78,119,128,825	100.0	96.6

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位：千円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	372,217	38,456	-	25,229	-	-	-	435,902	-	-	-	435,902
2 総 務 費	406,151	4,010,300	-	742,798	-	23,677	975,735	6,158,661	6,593,165	-	6,593,165	12,751,826
3 民 生 費	458,558	2,942,987	51,426,676	13,513,073	-	10,949,151	178,447	79,468,892	683,416	-	683,416	80,152,308
4 衛 生 費	271,075	10,757,741	1,224,532	3,973,354	-	-	269,912	16,496,614	294,424	-	294,424	16,791,038
5 労 働 費	3,784	29,481	-	33,597	-	-	51,967	118,829	-	-	-	118,829
6 農 林 水 産 業 費	71,449	413,315	-	825,356	-	-	113,370	1,423,490	417,087	-	417,087	1,840,577
7 商 工 費	15,881	317,967	-	5,515,611	-	144,666	5,805,422	11,799,547	22,330	-	22,330	11,821,877
8 土 木 費	29,016	2,603,490	-	135,366	-	-	4,775,081	7,542,953	7,893,861	-	7,893,861	15,436,814
9 消 防 費	210,210	375,984	-	88,434	-	-	4,316	678,944	180,941	-	180,941	859,885
10 教 育 費	1,666,010	4,118,282	431,915	240,771	-	-	683,167	7,140,145	4,152,643	-	4,152,643	11,292,788
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	75	75
12 公 債 費	-	-	-	-	17,299,521	-	-	17,299,521	-	-	-	17,299,521
13 職 員 費	18,036,345	3,773	150,910	-	-	-	-	18,191,028	-	-	-	18,191,028
合 計	21,540,696	25,611,776	53,234,033	25,093,589	17,299,521	11,117,494	12,857,417	166,754,526	20,237,867	75	20,237,942	186,992,468
構 成 比 率	11.5	13.7	28.5	13.4	9.3	5.9	6.9	89.2	10.8	0.0	10.8	100.0

財 政 分 析 表

項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
財 政 力 指 数 ※ ()内は, 単年度の財政力指数	0.536 (0.538)	0.532 (0.521)	0.538 (0.549)	単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の3年度間の平均値 $R4 = \frac{38,019,114 \text{ 千円}}{70,658,931 \text{ 千円}} = 0.538$
経 常 収 支 比 率 (%)	93.3	89.3	94.9	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $R4 = \frac{78,992,571 \text{ 千円}}{82,103,803 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 2,594,156 \text{ 千円}} \times 100 = 93.3$
実 質 公 債 費 比 率 (%) ※ ()内は, 単年度の実質公債費比率	8.5 (9.0)	8.3 (8.3)	8.2 (8.3)	単 年 度 実 質 公 債 費 比 率 $\left(\frac{\text{(元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \right)$ の3年度間の平均値 $R4 = \frac{(17,459,872 \text{ 千円} + 1,773,989 \text{ 千円}) - (3,435,461 \text{ 千円} + 9,122,015 \text{ 千円})}{83,119,681 \text{ 千円} - 9,122,015 \text{ 千円}} \times 100$ $= 9.0$